平成27年度

教育委員会 教育行政点検・評価 報告書

(対象:平成26年度主要施策)

秦野市教育委員会

目 次

第1章	点検	· 評	価位	の概	要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
1	点検・	評価	0	目的			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2	点検・	評価	のが	対象			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
(1)	教育	委員	会	の活	動	伏汚	2	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
(2)	平成	2 6	年月	度基	本	方金	トに	基	づ	<	主	要	施	策		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
3	点検・	評価	のえ	進め	方	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
(1)	教育	行政	点机	剣 ・	評值	価の	実	施	に	関	す	る	主	な	経	過		•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(2)	教育	施策	点村	婙 •	評值	面会	議		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
(3)	教育	に関	する	る学	識組	径駒	者	. (総	合	評	価	者)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
(4)	教育	委員			•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
第2章	教育	委員	会	の活	動	伏汚	2	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
1	教育委	員会	会詞	義の	活真	動状	汁沢	ı	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
(1)	教育	委員	会会	会議	の	開催		況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
(2)	教育	香員	会会	会議	の き	審諱	急等	(D)	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
ア	教育	長報	告	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
イ	議案	•	•		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
ウ	協議	事項			•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
工	選挙	•	•		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
才	その	他	•		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
2	教育委	員会	会詞	義以	外(の活	動	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	12
3	教育委	員会	の}	舌動	状剂	況に	-	1	て	0)	点	検	•	評	価		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	16
第3章	平成	2 6	年月	度主	要	拖策	Ę	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	19
1	「平成	2 6	年月	度主	要	拖策	ŧ]	0)	点	検	•	評	価		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	19
(1)	自己	点検	• 🖹	評価			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	19
(2)	教育	施策	点机	剣 ・	評值	価会	議	(D)	評	価		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	19
(3)	教育	委員	の言	評価			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	19
(4)	平成	2 6	年月	度主	要	施策	£ —	覧		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	21
(5)	点検	· 評	価:	シー	1	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	23
第4章	学識	経験	者の	の知	見	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	65

第1章 点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

教育行政点検・評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の活動及び具体の教育施策が「秦野市教育委員会基本方針」に沿って効果的に執行されているかを、教育委員会自らが事後に点検・評価を行い、活動及び施策の改善・充実を図るとともに、その結果に関する報告書を議会に提出及び公表し、市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

平成26年度における「教育委員会の活動状況」並びに「基本方針に基づく主要施策(21施策)」について点検・評価を実施しました。

(1) 教育委員会の活動状況

- ア 教育委員会会議の開催状況
- イ 教育委員会会議の審議等の状況
- ウ 教育委員会会議以外の活動状況

(2) 平成26年度基本方針に基づく主要施策

- ア 幼児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で充実した学習ができる教育環境を計画的に整備(4施策)
- イ 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登 校のない学校教育の充実(5施策)
- ウ 幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりに対応した教育 の充実(4施策)
- エ 市民の自主的主体的な学習活動を支援するとともに、地域、学校、行政 の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習を推進(5施策)
- オ 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実(3施策)

3 点検・評価の進め方

点検・評価の実施に当たっては、平成27年4月の教育委員会会議で協議 した「平成27年度教育委員会の点検・評価について」及び「平成27年度 教育委員会点検・評価のスケジュール」により実施しました。

(1) 教育行政点検・評価の実施に関する主な経過

月日	経 過
4月17日(金)	点検・評価について、事務局打合せ
4月24日(金)	教育委員会会議で点検・評価の方向性及び内容等を協議
5月8日(金)~5月21日(木)	事務局各課等による自己点検・評価
5月8日(金)	点検・評価について、事務局打合せ
5月18日(月)	教育委員会会議で活動内容等について協議
6月23日 (火)	教育委員会会議で主要施策について協議
6月26日(金)	第1回点検·評価会議
6月26日~7月13日 (月)	点検・評価会議委員による評価
7月24日(金)	第2回点検·評価会議
8月14日(金)	点検・評価に関する教育委員学習会開催
9月3日(木)	点検・評価について、事務局打合せ
9月11日(金)	教育委員会会議で点検・評価報告書について議決

平成26年度における教育委員会の活動状況については、(1)表のとおり、教育委員会会議の開催状況、審議等の状況、教育委員会会議以外の活動状況を点検し、「教育委員会の役割」、「教育委員会会議の活性化」、「教育委員会会議の透明性」及び「教育に関する情報収集」など4つの項目について教育委員による評価をしました。

平成26年度主要施策については、事務局各担当課等の自己評価と併せて、 PTA役員や元学校長の学校教育関係者、生涯学習関係者及びその他教育関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」から客観的な評価を受け、学校教育関係及び生涯学習関係に関する学識経験者の総合的な評価、意見等を踏まえ、教育委員による点検・評価を実施しました。

(2) 教育施策点検・評価会議

区 分	氏 名	職名等					
	行方 麗子	PTA連絡協議会					
教育関係者	仲村 みのり	F 1 A 连桁 励 俄 云					
	古屋 茂	元学校長					
	川口 妙子	幼稚園長会長					
学校教育関係者	大津 道雄	小学校長会長					
	牛田 洋史	中学校長会長					
	岡田 榮子	社会教育委員					
生涯学習関係者	水野 功	江云 秋 月 安 貝					
	斎藤 由佳里	図書館協議会委員					

(3) 教育に関する学識経験者(総合評価者)

氏 名	所属・役職
小 林 正 稔 (学校教育関係)	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会保健学科教授
逢 坂 伸 一 (生涯学習関係)	東海大学名誉教授

(4) 教育委員

	氏	名		職名
望	月	或	男	委員長
髙	槗	照	江	委員長職務代理者
内	田	晴	久	委員
飯	田	文	宏	委員
内	田	賢	司	教育長

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の活動状況

(1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会では、原則として、毎月第3金曜日の午後1時30分から定例 教育委員会会議、必要に応じて臨時教育委員会会議を開催しました。

【平成26年度定例会及び臨時会】

開催日	会 議	付議事件数
平成26年 4月 1日(火)	4月臨時教育委員会 欠席委員 1名 傍 聴 者 なし	○選 挙 1件○教育長報告 4件
4月25日(金)	4月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 1名	○教育長報告 8 件 ○協議事項 2 件
5月30日(金)	5月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 2名	○教育長報告 10件 ○議 案 2件 ○協議事項 1件
6月20日(金)	6月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 4名	○教育長報告 9 件 ○協議事項 2 件
7月18日 (金)	7月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 2名	○教育長報告○協議事項○その他2件
7月31日 (木)	7月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者11名	○議 案 3件
8月18日 (月)	8月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 1名	○教育長報告○議○協議事項○その他2件
9月26日(金)	9月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 2名	○教育長報告○協議事項○その他1件1件
10月17日(金)	10月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 2名	○教育長報告 1 3 件 ○協議事項 1 件
11月 7日(金)	11月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 なし	○教育長報告 7件○議 案 3件○そ の 他 1件
11月19日 (水)	11月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 なし	○議 案 2件○協議事項 3件

開催日	会議	付議事件数
12月19日(金)	12月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 なし	○教育長報告○協議事項○その他2件
平成27年 1月16日(金)	1月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 なし	○教育長報告○議○協議事項○その他3件
2月13日(金)	2月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 なし	○教育長報告6件○議案3件○協議事項2件
3月20日 (金)	3月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍 聴 者 1名	○教育長報告○議○選挙○その他2件
定例教育委 臨時教育委		○教育長報告○議○協議事項○選○選○その他142件23件24件34

(2) 教育委員会会議の審議等の状況

平成26年度の教育委員会会議においては、議案23件の審議、協議案件22件の協議、選挙2件を行うとともに、教育長の臨時代理17件を含む142の案件、その他13件について報告を受けて質疑を行いました。

ア 教育長報告【142件】

番号	案件名	報告日
1	26年5月の開催行事等について	
2	PPS事業者と電力供給契約について	
3	26年度園児、児童、生徒及び学級数について	
4	25 年度卒園式・卒業式及び 26 年度入園式・入学式の状況 について	平成26年
5	26 年度学校教育関係事業について	4月25日
6	26 年度教育支援教室いずみ運営要領について	
7	26 年度教科学習支援員について	
1	26年6月の開催行事等について	
2	25年度秦野市一般会計予算繰越明許費について	
3	25年度一般財団法人秦野市学校保全公社の経営状況について	г П 20 П
4	26年度園児・児童・生徒数及び学級数について	5月30日
5	第1回いじめを考える児童生徒委員会の開催結果について	
6	26年度教科書展示会について	
7	学校警察連携制度の運用について	

番号	案件名	報告日
8	26年度教育研究所研究について	
9	26年度広域連携中学生交流洋上体験研修について	5月30日
10	第27回夕暮祭短歌大会について	
1	26年7月の開催行事等について	
2	26 年秦野市議会第2回定例会について	
3	26年度英語教育に関わる取組について	
4	26年度教育研究所公開講座の開催について	
5	26年度はだのっ子アワード事業について	6月20日
6	第5回親子川柳大会について	
7	ふれあい通学合宿について	
8	第 28 回夕暮記念こども短歌大会について	
9	子どもの事件・事故等について	
1	26年8月の開催行事等について	
2	26年度幼小中一貫教育発表会について	
3	第 32 回教育研究発表会について	
4	宮永岳彦記念美術館企画展「DESIGN展―宮永岳彦の	
4	視点―」について	7月18日
5	子どもの市展について	
6	桜土手古墳展示館体験事業「ミュージアムさくら工房」に	
	ついて	
7	市指定無形文化財「瓜生野百八松明・盆踊り」について	
1	26年9月の開催行事等について	
2	審議会等の見直しに係る要綱等の改廃について	
3	26 年度坡州市英語村中学生派遣事業について	
4	26 年度東海大学主催中学校教員向け「武道(柔道)・ダン	
	ス」講習会について	
5	26年度ふるさと秦野検定の実施結果について	8月18日
6	ふれあい通学合宿の実施結果について - 14は15年 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	
7	広域連携中学生交流洋上体験研修の実施結果について	
8	秦野たばこ資料展について	
9	朗読コンサートについて	
10	26年度市民大学(専門学習塾)について	
11	子どもの事件・事故等について	
1	26年10月の開催行事等について	
2	26年第3回定例会報告について	
3	秦野市公立幼稚園のあり方について 第2回いじめを考える児童生徒委員会について	
4 5	第 27 回はだの子ども野外造形展について	
6	第27回はたの子とも野外垣形展について 26年度「のびゆくみんなの交流会」について	
7	26年度「のひゆくみんなの交流云」について	
8	26年度至国子刀子首が祝調査について 26年度夏季休業中の教育研修事業について	9月26日
9	26 年度 新規採用教員宿泊研修会について	
9	はだの史・発見展「明治から昭和までの小学校移り変わり」	
10	はたの文・先兄族「明石から昭和よくの小子仪移り変わり」	
11	第44回秦野市展について	
12	丹沢野外音楽イベント「丹沢謌山 2014」について	
13	指定文化財特別公開について	
	1417-0-1-174 14 W4	

番号	案件名	報告日
14	秋季特別展「秦野の原像IX 東田原中丸遺跡」について	одосн
15	第8回全日本学生・ジュニア短歌大会について	9月26日
1	26 年 11 月の開催行事等について	
2	26年度全国学力・学習状況調査について	
3	中学生英語スピーチコンテストの結果について	
4	第 27 回インターナショナルフェスティバルについて	
5	報徳仕法啓発事業について	
6	26 年度 (25 年度事業) 公民館運営点検・評価について	
7	本町公民館図書室の無人化実証実験について	10月17日
8	ミュージアムさくら塾について	
9	第 28 回夕暮記念こども短歌大会について	
10	行政書士による講演&相談会について	•
11	児童文学講座について	
12	文学講演会「源実朝の和歌の世界」について	
13	カルチャーパーク再編整備に伴う施設別の管理について	
1	26 年 12 月の開催行事等について	
2	中学校給食のあり方研究・検討について	
3	第3回いじめを考える児童・生徒委員会について	-
4	26 年度全国学力・学習状況調査の結果について	
	25 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する	11月7日
5	調査結果について	11 / 1 1 1
6	第5回親子川柳大会の結果について	
	市制 60 周年記念特別展「記録と写真でたどる 60 年」につ	
7	いて	
1	27年1月の開催行事等について	
2	26年第4回定例会報告について	
	26年度優良PTA神奈川県教育委員会表彰の受賞等につい	
3	て	
4	西中学校体育館等複合化事業について	
5	学校給食における異物混入について	
6	学校におけるインフルエンザの状況について	
7	第30回のびゆくみんなの交流会の結果について	
8	第27回はだの子ども野外造形展の結果について	
	第 27 回インターナショナルフェスティバルの結果につい	
9	T	12月19日
10	コミュニティ・スクールについて	
11	第4回いじめを考える児童・生徒委員会の結果について	1
12	秦野市いじめ防止基本方針について	1
13	27年度全国学力学習状況調査について	1
14	子どもの事件・事故等について	1
15	26年度はだのっ子アワード表彰式について	1
16	報徳仕法啓発事業について	1
17	市所蔵浮世絵展「おめでた尽くしの浮世絵」について	1
18	第41回親と子の音楽会について	1
1	27年「教育長年頭あいさつ」について	
2	27 年 2 月 の 開催 行事 等 に つ い て	平成27年
3	秦野市いじめ防止基本方針(案)について	1月16日
	本内中・レッツ上坐下刀= (木/ に ノ・)	

番号	案件名	報告日
4	26年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調	
4	査 (市町村立学校)」の実施について	
5	子どもの事件・事故等について	平成 27 年
6	宮永岳彦記念美術企画展「宮永岳彦郷愁の情景展」について	平成27 平 1月16日
7	文化財防火デーに伴う消防訓練について	
8	はだの史・発見展「はだの・寺子屋入門」について	
1	27年3月の開催行事等について	
2	子どもの事件・事故等について	
3	学校におけるインフルエンザの状況について	
4	26年度神奈川県公民館連絡協議会優良公民館表彰の受賞について	2月13日
5	藤田浩子氏講演会「子どもと楽しむおはなしの世界」について	
6	二宮尊徳講演会「近世西相模の報徳仕法」について	
1	27年4月の開催行事等について	
2	27年第1回定例会中間報告について	
3	小・中学校への空調設備の設置について	
4	学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査につい て	
5	子どもの事件・事故等について	
6	26年度幼小中一貫教育の取組について	
7	26 年度就学指導の結果報告について	o II oo II
8	26年度優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進文部科学	3月20日
	大臣表彰の受賞について	
9	26 年度教育支援教室いずみ事業報告について	
10	26年度教科学習支援員の活動報告について	
11	27年度教員研修について	
12	27 年度校務支援ソフトの導入スケジュールについて	
13	第28回夕暮短歌大会(作品募集)について	
14	こどもの読書週間について	

報告 番号	臨時代理の報告について	報告日
H26 -6	秦野市教育委員会事務局職員(課長補佐級以上及び公民館 長)の任免について	
7	秦野市立幼稚園教諭(園長、副園長及び教頭)の任免について	平成 26 年
8	秦野市教育委員会事務決裁規程の一部を改正することにつ いて	4月1日
9	秦野市教育委員会関係職員の職の設置等に関する規則の一 部を改正することについて	
10	秦野市立公立小学校教員等に対する人事上の措置等につい て	4月25日
11	秦野市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例施行規則につい て	7月18日

報告 番号	臨時代理の報告について	報告日
12	秦野市立公民館条例施行規則等の一部改正について	8月18日
13	市立小中学校教職員の人事上の措置について	6万16日
14	秦野市社会教育委員会議規則の一部を改正することについて	9月26日
15	秦野市立西中学校等複合施設整備運営事業に係る企画提案 型事業審査会規則について	12月19日
H27	26 年度教育功労者等表彰・教育長表彰の被表彰者の追加に	亚出97年
- 1	ついて	平成27年
2	27年度管理職候補者の推薦について	1月16日
3	秦野市立小中学校管理職の退職の内申について	
4	秦野市立小中学校管理職の任免の内申について	
F	秦野市地方行政の組織及び運営に関する法律に基づく職務	2 日 20 日
5	権限の特例に関する条例の一部を改正することについて	3月20日
6	教育委員会事務局職員(課長補佐級以上)の任免について	
7	教育委員会職員(園長及び教頭)の任免について	

イ 議 案【23件】

議案 番号	案件名	審議日
H26	27年度に秦野市立小学校及び中学校で使用する教科用図	平成 26 年
- 6	書の採択方針について	5月30日
7	秦野市社会教育委員の委嘱について	971 90 Д
8	27年度に使用する小学校の教科用図書の採択について	
9	27年度に使用する中学校の教科用図書の採択について	7月31日
10	27 年度に使用する学校教育法附則第 9 条による教科用図	7月31日
10	書の採択について	
11	26年度教育委員会教育行政点検・評価報告書について	
12	25年度秦野市一般会計(教育費)決算について	
13	26年度秦野市一般会計(教育費)予算の補正について	8月18日
14	秦野市曽屋ふれあい会館条例の廃止に係る申し出について	
15	欠番	
16	27 年度秦野市立小中学校県費負担教職員人事異動方針に	
10	ついて	11月7日
17	27年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針について	11 万 7 日
18	26 年度教育功労者等表彰・教育長表彰について	
19	26 年度秦野市一般会計(教育費)補正予算案について	
20	秦野市立こども園条例の一部を改正する等の条例案につ	11月19日
20	いて	
H27	 秦野市文化財保護委員会委員の委嘱について	平成27年
- 1	宋野川入江州 木禮安貝云安貝の安隅についし	1月16日
2	27 年度秦野市一般会計(教育費)予算案について	
3	秦野市立幼稚園園則及び秦野市立学校教育施設開放に関	2月13日
) 3	する規則の一部を改正することについて	

議案 番号	案件名	審議日
4	秦野市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条 例等の一部を改正することについて	2月13日
5	27年度秦野市教育委員会主要施策について	
6	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に 伴う秦野市教育委員会規則等の一部を改正することにつ いて	2 8 20 8
7	秦野市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に 関する規則を制定することについて	3月20日
8	協議書の一部を改正する協議について	
9	秦野市いじめ防止基本方針について	

ウ 協議事項【22件】

番号	案件名	協議日
1	26 年度教育委員会教育行政点検・評価について	平成 26 年
2	教科用図書採択について	4月25日
3	26 年度教育委員会教育行政点検・評価について	5月30日
4	26 年度教育委員会教育行政点検・評価について	6月20日
5	中学校給食におけるアンケートの実施について	0月20日
6	26 年度教育委員会教育行政点検・評価について	
7	曽屋ふれあい会館について	7月18日
8	社会教育委員会議規則の一部改正について	
9	全国学力・学習状況調査について	8月18日
10	西中学校体育館等複合化施設について	9月26日
11	西中学校体育館等複合化施設について	10月17日
12	秦野市公立幼稚園のあり方について	
13	秦野市立上幼稚園における学級編成について	11月19日
14	中学校における昼食のあり方について	
15	27年度秦野市一般会計予算(教育費)編成について	12月19日
16	27年度秦野市一般会計(教育費)予算(案)について	
17	小・中学校教員の兼務について	
18	小学校長による幼稚園長の併任について	平成 27 年
19	幼稚園と小学校の人事交流について	1月16日
20	秦野市立幼稚園園則及び秦野市立学校教育施設の開放に関	
20	20 する規則の一部を改正することについて	
21	27年度秦野市教育委員会主要施策について	
22	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴	2月13日
22	う秦野市教育委員会規則等の一部を改正することについて	

工 選 挙【2件】

I	番号	案件名	協議・報告日
	1	秦野市教育委員会委員長の選挙について	平成 26 年 4月1日

番号	案件名	協議・報告日
2	秦野市教育委員会委員長の選挙について	平成 27 年 3月 20 日

オ その他【13件】

番号	案件名	協議・報告日
1	市制 60 周年記念事業について	平成26年
2	全国学力・学習状況調査について	7月18日
3	子ども子育て支援新制度について	8月18日
4	教育委員会制度について	0月10日
5	小中学校施設への空調設置及び省エネ対策について	9月26日
6	27年度予算編成について	11月7日
7	行政視察の報告について	12月19日
8	チャレンジ・イングリッシュキャンプの結果について	12月19日
9	27年度教育委員会会議日程について	亚宁 97 年
10	市制 60 周年記念事業について	平成 27 年 1月 16日
11	旧梅原家住宅部材の取り扱いについて	1 / 10 р
12	請願について	2 月 20 □
13	要望書について	3月20日

2 教育委員会会議以外の活動状況

平成26年度においては、定例会のほか、学習会、学校訪問、教育施策等についての視察、法令等の研修会、各種事業等の活動に48回(延べ107人)参加及び出席しました。

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
平成26年 4月 9日(水)	神奈川県市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	総会(横須賀市)	会 議
5月10日(土)	第1回いじめを考える児童生 徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、 教員が集い、いじめ根絶に向けて意 見交換を行う。 (堀川公民館)	会 議
5月12日(月)	第1回教科用図書採択検討委 員会 【教育指導課】	教科用図書の採択について、調査 研究し、採択するための資料を作成 する。	会 議
5月19日(月)	教育訪問(南小学校) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情報 交換を図るとともに、その解決に向 けて協議及び指導・助言を行う。	学 校訪 問
5月16日(金) ~17日(土)	関東甲信越静市町村教育委員 会連合会 【教育総務課】	総会及び研修会 (長野県長野市)	会 議
5月27日(火)	学校訪問(北小学校) 【教育指導課】	各校(園)を訪問し、教育課程、 保育・学習指導、学校研究、教育課 題等について協議、助言を行う。	学 校 訪 問
7月 2日(水)	教育訪問(渋沢中学校) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情報交換を図るとともに、その解決に向けて協議及び指導・助言を行う。	学 校 訪 問
7月 9日(水)	学校・教育訪問 (すえひろこども園) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を 訪問し、管理運営上の諸問題につい て、情報交換を図るとともに、その 解決に向けて協議及び指導・助言を 行う。 また、教育課程、保育・学習指導、 学校研究、教育課題等について協議 及び指導、助言を行う。	学校訪問
7月11日(金)	第2回教科用図書採択検討委 員会 【教育指導課】	教科用図書の採択について、調査 研究し、採択するための資料を作成 する。	会 議
7月14日(月)	教育訪問(東小学校) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情報交換を図るとともに、その解決に向けて協議及び指導・助言を行う。	学 校 訪 問
7月18日(金)	学習会 【教育指導課】	教科書採択	学習会

月 日	活動等の名称	活動内容	区	分
7月23日(水)	教育訪問(末広小学校) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情報交換を図るとともに、その解決に向けて協議及び指導・助言を行う。	学訪	校問
7月26日(土)	東海大学主催中学校向け「武 道(柔道)・ダンス」講習会 【教育指導課】	「武道・ダンス」について、課題解決及び指導技術の向上を図り、保健体育教員としての共通認識を深め、資質の向上と相互に継続する指導について、充実・発展を期する。 (東海大学)	事参	業加
7月28日(月)	学習会 【教育総務課】	教育行政点検・評価	学習	3会
8月11日(月)	教育訪問(北中学校) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情報交換を図るとともに、その解決に向けて協議及び指導・助言を行う。	学訪	校 問
8月13日(水)	神奈川県市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	役員会 (鎌倉市)	会	議
8月19日(火)	秦野市幼小中一貫教育発表会 【教育研究所】	幼小中一貫教育の取組報告及び 早稲田大学・小林教授の講演。	事参	業加
8月25日(月)	第32回教育研究発表会 【教育研究所】	教育研究発表及び子どもを育む 中学校区懇談会の取組発表。	事参	業加
9月17日(水)	秦野市PTA連絡協議会第 13回道徳会議 【学校教育課】	基調講演、グループ討議、全体発表、講評。	会	議
10月 9日(木)	教育訪問(西小学校) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情報交換を図るとともに、その解決に向けて協議及び指導・助言を行う。	学訪	校問
10月16日(木)	学校訪問(堀川小学校) 【教育指導課】	各校(園)を訪問し、教育課程、 保育・学習指導、学校研究、教育課 題等について協議、助言を行う。	学訪	校問
10月17日(金)	学習会 【教育総務課】	今後の公立幼稚園のあり方につ いて(提言を受けて)	学習	曾会
10月24日(金)	秦野市児童音楽会 【教育指導課】	市内小学校代表学年児童が文 化会館大ホールで合唱・合奏の 発表を行う。	事参	業加
10月25日(土)	第3回いじめを考える児童生 徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、 教員が集い、いじめ根絶に向けて意 見交換を行う。	会	議
10月28日(火)	学校訪問(大根中学校) 【教育指導課】	各校(園)を訪問し、教育課程、 保育・学習指導、学校研究、教育課 題等について協議、助言を行う。	学訪	校 問
10月29日(水)	学校訪問(本町中学校) 【教育指導課】	各校(園)を訪問し、教育課程、 保育・学習指導、学校研究、教育課 題等について協議、助言を行う。	学訪	校問

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
10月31日(金)	神奈川県市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	研修会 (鎌倉市)	会 議
11月 1日(土) ~4日(火)	第27回はだの子ども野外造 形展 【教育指導課】	市内幼稚園、こども園、保育園、 小・中学校、高等学校の幼児、児童、 生徒の造形作品を野外に展示し観 賞する。	事 業参加
11月 7日(金)	子どもの学びを高める授業研究 推進委託校広畑小学校教育研究 報告会 【教育指導課】	よりよい指導方法を共有することで子どもの学びをより高めることを目的に公開授業研究会等を開催する。	会 議
11月 8日(土)	第27回インターナショナルフェスティバル 【教育指導課】	市内中学校生徒が日常の英語学習の成果を発表し、外国人とふれあうことを通して異文化を理解するとともに、国際感覚を養う。 (西公民館)	事業参加
11月10日(月)	子どもの学びを高める授業研究 推進委託校北中学校教育研究報 告会 【教育指導課】	よりよい指導方法を共有することで子どもの学びをより高めることを目的に公開授業研究会等を開催する。	会 議
11月12日(水)	学校・教育訪問 (みなみがおか幼稚園) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を 訪問し、管理運営上の諸問題につい て、情報交換を図るとともに、その 解決に向けて協議及び指導・助言を 行う。 また、教育課程、保育・学習指導、 学校研究、教育課題等について協議 及び指導、助言を行う。	学 校 訪 問
11月14日(金)	のびゆくみんなの交流会 【教育指導課】	特別支援学級に在籍する児童・生 徒が日常の学習の成果を発表し、交 流しあうことを通して、社会性を育 成し、児童・生徒、保護者及び教職 員の交流を図る。	会 議
11月15日(土)	第4回いじめを考える児童生 徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、 教員が集い、いじめ根絶に向けて意 見交換を行う。	会 議
11月25日(火) ~26日(水)	県外視察 【教育指導課】	本市の学力向上のための方策を 探求するため、全国調査等で好結果 を得ている2都市の取組みについ て、調査する。 (福井県坂井市)(石川県小松市)	事 業 参 加
11月29日(土)	第20回全国報徳サミット真岡市大会 【生涯学習課】	基調講演、アトラクション、パネルディスカッション等を行う。	事業参加
12月17日(水)	学習会 【教育総務課】	子ども・子育て支援新制度	学習会

月日	活動等の名称	活動内容	区	:分
平成27年 1月 6日(火)	27年新年賀詞交歓会 【秘書課】	新年賀詞交換会への参加	式	典
1月12日(月)	秦野市新成人のつどい 【こども育成課】	新たに成人するものを祝い、励ま すための式典	式	典
1月16日(金)	市長との懇談会 【教育総務課】	27年度一般会計予算等につい て意見交換を行う。	懇詢	炎会
1月17日(土)	教育功労者等表彰式 【教育総務課】	本市の教育や学術等の振興に貢献した個人・団体を表彰する。	式	典
1月17日(土)	はだのっ子アワード表彰式 【教育研究所】	「はだのっ子アワード事業」 において優秀な成績を修めた個 人を表彰する。	式	典
1月24日(土)	第6回秦野市PTA大会 【学校教育課】	実践発表、講演会、総評。	事参	業 加
1月29日(木)	学校訪問(渋沢小学校) 【教育指導課】	各校(園)を訪問し、教育課程、 保育・学習指導、学校研究、教育課 題等について協議、助言を行う。	学訪	校問
2月 2日(月)	学校・教育訪問 (西幼稚園) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を 訪問し、管理運営上の諸問題につい て、情報交換を図るとともに、その 解決に向けて協議及び指導・助言を 行う。 また、教育課程、保育・学習指導、 学校研究、教育課題等について協議 及び指導、助言を行う。	学訪	校問
2月18日(水)	学校・教育訪問 (南幼稚園) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を 訪問し、管理運営上の諸問題につい て、情報交換を図るとともに、その 解決に向けて協議及び指導・助言を 行う。 また、教育課程、保育・学習指導、 学校研究、教育課題等について協議 及び指導、助言を行う。	学訪	校問
3月 7日(土)	二宮尊徳講演会「近世西相模 の報徳仕法 【図書館】	報徳サミット秦野市大会開催を 記念し、二宮尊徳とその業績につい ての講演会。	事参	業加
3月24日(火)	幼小中一貫教育推進検討協議 会 【教育研究所】	秦野市における幼小中一貫教育 の26年度の取組報告及び27年 度の推進についての協議。	会	議

3 教育委員会の活動状況についての点検・評価

平成26年度における教育委員会の活動状況について、教育委員会の役割、 教育委員会会議の活性化・透明性及び教育に関する情報収集の4つの視点から点検し、教育委員による評価を行いました。

点検項目	内容 ()は25年度	評価・意見
教育委員会の役割について	指揮監督等 ○指揮監督案件数 200件(154件) ○改善・充実等の指示・意見等数 17件(23件) ○反映等の結果 反映・実施12件(16件) 検討・一部反映 4件(5件) 現状維持・未実施 1件(2件)	様々な分野の教育委員の立場から教育に対する判断が偏ることのないよう、広く地域住民の意向を反映した教育行政の実現に向けた議論を行い、改善・充実等の指示や意見を概ね反映させることができたものと考える。 今後も、教育を取り巻く現状の把握に努め、課題解決に向けて適正な活動を行っていく。
教会化のでは、教会では、教会では、教会では、教育のでは、教育をおいて、教育を持ち、教育を持ち、教育を持ち、教育を対して、教育を対しないいないいないいないないないないないないないないないないないないないないな	開催回数 ○定例会 12回(12回) ○臨時会 3回(4回) ※規則で定める回数は毎月1回 欠席委員数 ○延べ 1人(延べ0人) 教育委請問15回(23回)延べ17人(26人) ○懇談会 1回(1回) 延べ20人(10人) ○学習会 4回(2回) 延べ20人(10人) ○今書業 14回(12回) 延べ23人(22人) ○事業参加 10回(9回) 延べ23人(19人) ○式典等 4回(4回) 延べ19人(19人) 活性化への取組み ① 薬業の前により質疑症に資いを確保 ② 教育を確保 ② 教育を確保 ② 教育を強に、選運営に、当時間を確保 ② 教育を強いである。 ③ 教育の前月定の規則等の改定が、教案として、表別のでは、議として、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別のでは、表別のでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別ののでは、表別	毎月開催する定例会のほか、緊急性を記事には、無力の事所をでは、無いの事所をでは、無いの事所をでは、無いの事のでは、といった。というでは、はいいでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、な

点検項目	内容	評価・意見
	傍聴者数 ○延べ26人(延べ23人)	教育委員会の透明性の確保 については、会議録等の公開
教育委員会会議の透明性について	会議録の公開 〇会議録承認後、ホームページ及び 市役所内にある行政情報閲覧コ ーナーで公開	をはじめ、様々な情報発信を 行う広報活動を行っている。 教育行政を取り巻く環境は 多様化、複雑化しており、課 題解決に向けて地域と連携し
	情報発信 ○教育委員の名簿をはじめ、教育委員会の概要を「秦野の教育」として、市ホームページで紹介 ○教育委員会の開催日時、予定される議題等をホームページに事前掲載し、公告	た取組みが求められる中、本 市教育行政について、市 周知する必要性は高くなっ においることから、ホーし、本 の取り組みや対応状況、透明性 報発信の充実を図り、透明性 の確保に努める。
教育に関す る情報収集 について	 視察等 ① 事務局の学校・教育訪問等に教育委員が同行し、学校現場の状況を把握 15回(23回) ②教育施策等の視察を実施 1回(1回) 研修会等への参加 ○必要に応じ、研修会等へ参加 2回(2回) 	学校・教育訪問等に教育委員 が同行し、子ども活を送れる 全・子校生活を送や児 ・会の意見を聴く場に積極が を はなするととして、本効 を を はなするととして、本効 の で を は で る と な り る と と り る と と り る と と り る と と り る と と り る と り る と り る と り る と り る と り る り る

教育委員会の活動状況に対する総合評価

本市教育委員会が所管する学校教育及び社会教育の分野における施策方 針や事業決定について、偏りがなく、中立的なものとするため、広く地域 住民の意向を踏まえた中で、教育委員が審議や協議等を行いながら、適正 な活動や組織運営に努めている。

教育委員会制度については、約60年ぶりに抜本的な見直しが行われ、「政治的中立性の確保」、「継続性・安定性の確保」、「住民の意の反映」の3つの大原則はそのままに、教育行政における責任体制の明確化や教育委員会の審議の活性化、地域の民意を代表する首長との連携の強化などが図られることとなった。

本市では、教育委員会制度が見直される前から、次年度予算について、市長と懇談の場を持つことにより、連携強化を図るとともに、教育委員のチェック機能の強化のため、法律に明文化される前から、教育長が委任された事務の管理・執行状況について教育委員会に報告や教育委員会の規則等の改廃時には議案提出する前に事前に協議するなど、教育委員の意見を広く反映できる体制づくりをし、教育委員会会議がより活発な議論となるよう、努めているところである。なお、今回の法改正を契機に、市長部局とより密な連携を構築することで、多様化・複雑化する教育課題に対し、適切に取り組んでいくとともに、本市教育の充実、向上に努めていきたいと考えている。

26年度においては、教育委員会会議のほか、教育課題等の見識を深めるため、学力向上の効果が表れている自治体への視察を行い、その取組みを調査研究し、本市の今後の取組みについて検討した。また、子ども・子育て支援新制度や今後の公立幼稚園のあり方など、年4回学習会を開催し、現状把握に努め、意見交換するなど情報共有を図った。

引き続き、地域や教育現場の実情に即した教育施策の実現に向けて、教育施策に 関する情報や知識を習得するため、定例会の一層の活性化を図るとともに、必要な 審議や協議を行い、教育委員会並びに教育委員の活動のさらなる充実を図ってい く。

第3章 平成26年度主要施策

1 「平成26年度主要施策」の点検・評価

(1) 自己点検・評価

ア 平成26年度主要施策について、事務局各課等が点検・評価シートにより、自己点検・評価を実施しました。

イ 自己点検・評価をするに当たり、「達成度、必要性、代替度、効率性、課題・問題点」の5項目について、教育委員会事務局の担当課等及び部長の評価をA、B、C、Dの4段階で自己点検・評価を行った上で、自己総合評価を行いました。

(2) 教育施策点検·評価会議

ア PTA役員や元学校長の学校教育関係者、社会教育委員、図書館協議会 委員で組織する「教育施策点検・評価会議」において、教育委員会事務局 各課等が自己点検・評価した主要施策の客観的な評価を行いました。

イ 教育施策点検・評価会議においても、自己評価と同様に、A、B、C、 Dの4段階での評価を行いました。

(3) 教育委員の評価

ア 点検・評価の方法

平成26年度の主要施策に関する個別事業について、各担当課等の自己評価に教育施策点検・評価会議の評価を加えて作成した「点検・評価シート」をもとに学習会を実施し、教育委員と担当課等が相互に意見交換をし、各施策についての点検・評価を行いました。

イ 点検・評価の表記

(7) 文章表記(要旨)

各教育委員から出された意見、要望、協議内容等を列記しています。

(イ) 4段階評価 (ランク)

各項目について、次表のとおり、A、B、C、Dの4つのランクでの 教育委員会としての評価を行いました。

ランク	評価A~Dの内容について
А	期待以上の成果(拡充して実施) ・施策としての必要性や要求度が高い事業が行われた。 ・当初の計画より拡充して実施することができ、優れた取組みが多く見られた。
В	一定以上の成果(継続して実施) ・目標に即した具体的な成果が十分に表れている。 ・施策に対する要求が高く、継続的に実施する必要がある。 ・(単年度事業) 当初の目的を達成し、事業が完了した。
С	課題等あり(改善の上実施) ・施策としての必要性や要求度はあり、取組み方法等を見直すことにより、今以上に成果が上がると考えられる。 ・施策推進の計画や方法を再考し、継続的に取組む必要がある。 ・成果が上がっているが、課題もあり、工夫・改善が必要である。 ・事業を統合することで、より効果的に実施できる。 ・(単年度事業)成果は上がっているが、課題が残った。
D	成果が低い(廃止を検討) ・施策に対する要求度が低く、現時点で必要ないと考える。 ・成果がほとんど上がっていない。内容の抜本的見直しが必要である。

(ウ) 平成26年度主要施策の点検・評価結果

A評価: 2施策

B評価:18施策

C評価: 1施策

D評価: なし

この評価結果を今後の施策実施に反映し、市民ニーズを的確に捉え、

常に工夫改善をすべきと考えます。

(4) 平成26年度主要施策一覧

No.	施策名	評価
1	幼児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で :学習ができる教育環境を計画的に整備します。	充実し
1	西中学校屋内運動場等複合施設整備事業	С
2	学校教育施設等の整備	В
3	教材整備等による教育環境の整備	В
4	安全・安心な学校給食の推進	В
2 校	人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめ のない学校教育の充実を図ります。	や不登
5	いじめ・不登校対策事業の推進	В
6	問題行動等対策事業の充実	В
7	道徳教育・人権教育の推進	В
8	郷土の特性を活かした育成事業の実施	В
9	幼児教育の充実	В
3	幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりに対応し	た教育
0)充実を図ります。 	
10	幼小中一貫教育の推進	В
11	学力の定着・向上及び学習支援の充実	В
12	特別支援教育の推進	В
13	小中学校外国語活動の充実	A
4	市民の自主的主体的な学習活動を支援するとともに、地域、学校	、行政
)連携による事業を実施し、生涯学習の推進を図ります。	
	市民の文化活動の支援	В
15	公民館活動の充実	A
16	報徳思想の学習・活動経費	В
17	文化財の調査、保存、普及啓発事業の実施	В
18	桜土手古墳展示館の整備	В
5	快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実し	ます。
19	読書活動の支援	В
20	特色ある図書館活動の推進	В
21	長寿命化改修計画に基づく設備更新	В



		丁/火	<u> </u>	度(26年度	之争。	天/ 尽快	· 6千개	カシー	<u> </u>				
	施策名	西中学	校屋内	運動場等複合	施設整	備事業		主管認	果名	教	育総務課		
No. 1	予算	対象者 09・01・02・0104 西中学校屋内運動場等複合施設整備事業費							者		市民		
	事業	09・01・02・0104 四中字校屋内連動場等複合施設整備事業費 -						対象者	皆数	約	170,000人		
	目的	場、武器、忠なお	道場、 魂碑) 、この	施設再配置計プール及び素にを含め、公共複合施設整備して位置づけ	野市立 施設の は、将	西公民館を複名 集約及び供用イ 来を見据えた新	合化し、 化による	また、	隣接す ニティ	る公共 拠点を	:用地(消防 :形成する。		
施策の概要	取組内容	○○○○後こ事平平平	本事業の基本計画の策定及び対象敷地上の校舎を解体し、地盤を整備した。 ○義務教育施設と地域施設の複合化に関する基本計画等策定支援業務 8,440,200円 ○西中学校第1棟ほか解体等工事 20,183,904円 ○西中学校屋内運動場等複合施設敷地測量委託業務 4,039,200円 ○企画提案型事業審査会委員報酬及び旅費等 計 76,286円 複合施設を整備するに当たり、西地区関係団体の代表者(16名)から意見等を求めることを目的とした複合施設整備推進懇話会を設置し、協議を行った(12回開催) 事業経過 平成26年10月16日 基本方針を策定 平成27年1月16日 募集要項等公表 平成27年2月26~27日 参加表明の受付 平成27年3月12日 参加資格の決定・通知										
	効果	による たが、 今後	事業者 5月1日 は辞退	目に施設の設計 募集に対し、 付で応募辞退。 に至った原因 事業手法等に	事業者 届が提 の分析	から参加表明だ 出された。 を行い、社会網	があり、 圣済状況	3月に信	責務負担 きを踏	担行為() (まえた	の設定を行っ		
26年 工夫·ī 事項	次善			最大限利用し 減が見込める				旨し、従	来の手	法と比	上較して15%		
施	【単位:	千円】	:	24年度		25年度	2	26年度		27年度 (予算)			
策の	予算	額		8, 203		9,000		39	907		4, 337		
経費	決算	額		7, 875		4, 704		32	2, 740		_		
貝	執行革	≅(%)		96.0		52.3			32. 1				
	;	指標名		設定根拠		24年度 実績値		年度 責値	26 ^年 実績		27年度 目標値		
旃	事業費(VF)		効果率	従来手法(PC)とDBOの財政額の試	方式				削洞 15'				
施 策 の 目標													
標													

		事第	美の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	達成し (A. 例	たか。	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	D	D	参加表明後に事業者が辞退して しまったことにより、事業手法や 内容、スケジュール等の見直しを 余儀なくされた。
必要性	要があ (凡 例	るか。)	況の中において、実施する必 3 高い C ある D 余りない	В	В	老朽化する学校施設等の整備は 急務であるため、公共施設再配置 の考え方を基本に、今後の方向性 を早急に定め、事業を推進する必 要がある。
代替性	法に改(凡例	善の余)	中市民による実施など、実施方は地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	С		民間活力の有効性を重視しつつ も市による従来通りの手法による 整備も視野に入れて検討する必要 がある。
効率性	の視点	を持っ)	対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。 適正 C 一部見直し D 大幅な見直し	В	А	財政的な負担の軽減を図るた め、民間による管理委託を含め、 効率的・効果的な事業手法を選択 した。
課題• 問題点	たか。 (凡 例)	たって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	D	D	新しい事業手法に対し、計画段 階から各関係部課との連携を図っ ていくことが重要である。
自己総合	合評価	評価 C	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶i	果題等あり D:成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評値 の評		C	事業者の辞退により、計画に に関係者及び地域住民の方の意 法による整備等の効率的、効果 改善を行い、事業の速やかな推	見を十	一分取 ½	去を選択するなど必要な見直し
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	С	新たな本市公共施設の整備手結果的に成立しなかったことは 26年度に策定した基本方針に 携・協力し、ともに学び、とも 施設」とした基本的な考え方に を行った上で、当初の計画から れたい。	:非常に おいて に支え 基づき	二残念 ¹ 元	た、「学校と地域が相互に連 地域コミュニティづくりの拠点 美内容等の必要な修正・見直し

		1 1%/	-/ —	度(26年度	スザッ	表》 尽使	ᄱᆛᄀᇽ	4/	11		
	施策名	学校教	育施設	等の整備				主管	課名	教	育総務課
No.2	予算 事業	09 · 03 · 09 · 04 ·	04 • 010 03 • 010	00小学校施設改修 00中学校施設改修 00幼稚園施設改修	事業費 事業費	(25年度繰越明許言	含む)	対象	象者	市立	小中学校 • 幼稚園
	尹未			00小学校空調設備 00中学校空調設備				対象	者数	糸	月14,800人
	目的	ており の中で	、施設 教育を	施設の多くは の経年劣化が 受けることが 環境の向上を	進んで できる	いるため、子と	どもたち	が安全	と・安心	で快通	質な学習環境
施策の概要	取組内容	る空化拠び○○○の設及で電小中幼	、備びあ池学学稚園工置中こ備施施施	び幼稚園施設事を実工事、小東県大会では、東東東・東県大会では、東東大会のでは、東東大会のでは、東京のではないがでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のではないがでは、東京のでは、東京のでは、東京のではないがでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のではないがでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のでは、東京のではないがではないがではないがではないがではないがではないがではないがではないが	。 ま校の を を を を を を を を で の の の の の の の の の の の の の	、国庫支出金を マ学校2校の屋内 技室天井改修工 活用し、北小学 設備整備事業 設備整備事業 72円(計2工事	を活用し 内運動場 に事を身 学校及て 751,555 448,339	、市内	r 全 は は で で で で で だ で だ で だ で だ で だ で だ で だ	r学校音 「工事 」はまか、 「太陽 5工事)	普通教室への (LED照明 学校が防災
	効果	近年 校22校 【施設 改修	の猛暑 の普通 改修に 工事と	入について】 により児童・ 教室等に空調 ついて】 小規模な修繕 の緊急的な要	設備を 工事を	導入したこと 別予算としてV	で学習環	環境の向	可上を図]ること	こができた。
26年 工夫·ī 事项	次善	国の27	年度当	平成25年度補 初予算では本 事業を進めた	事業に	おける国庫補具	助事業 σ)採択を	受けた	県内0)市町村はな
施	【単位:	:千円】	:	24年度		25年度	2	26年度		27年度 ^(予算)	
施 策 の	予算	章額		986, 959		467, 836		1, 39	9, 920		236, 272
経費	決算	草額		524, 669		396, 614		1, 20)4, 848		_
	執行率	区(%)		53. 2		84.8	0.5		86. 1		— —
		指標名		設定根据	処	24年度 実績値	25 ^年 実績		26 ² 実績		27年度 目標値
旃	屋内運 照明化	動場の]	動場のLED 屋内運動場19		か所	5. 3%	52.	. 6% 73. 7		7%	100%
施策の目標											
- 標											

		事第	美の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し		効果に対して、期待した成果を	В	А	順次、計画的に改修工事を実施
足风风	(凡 例 A 期待以		達成 C 概ね達成 D 未達成	D	11	している。
必要性	厳しい 要があ		況の中において、実施する必	Δ	Λ	施設の老朽化に対応した改修は 不可欠であり、計画的に取り組む
必安住	(凡 例 A 非常に		B 高い C ある D 余りない	A	A	必要がある。
代替性			r市民による実施など、実施方 :地はあるか。	A	Λ	施設の維持・管理については、学 校設置者である市が行う必要があ
10日圧	(凡 例 A 余地な		当面なし C ある D 大いにある	Λ	Л	ス成直省 (める中が1) ブジ安かめ る。
効率性			対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。	A	Δ	国の補助金を活用するため、常 に国の動向を把握した中で財源確
沙十江	(凡 例 A 適正		適正 C 一部見直し D 大幅な見直し	71	7.1	保に努めている。
課題•	施策実 たか。	施にあ	たって課題及び問題点はあっ	C		施設の劣化の進行は、日頃の管理状況が大きく影響するため、学 校現場と連携をし、日々のメンテ
問題点	(凡 例 A 特にな	,	当面なし C 一部あり D 課題等あり	C	Ü	ナンスを強化していく必要があ る。
自己総合	計価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶i	果題等あり D:成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評値 の評			小中学校全校の普通教室へ空 徒の学習効果が高まっている。 ることも事実であり、将来を見	しかし	ながら	
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	В	は快適な学習環境を生かし、学 いる。また、学校施設の改修・ つ計画的に取り組まれたい。	習効果整備に	是の向_ は、今後 こ大規模	後も最優先課題として継続的か 莫な改修工事と、早期・緊急的

	· /	
施策名 教材整備等による教育環境の整備 主管語	果名 学	校教育課
No.3 予算 09·02·01·0202 小学校教育費 対象:	者 市立/	小中学校22校
事業 09・03・01・0202 中学校教育費 対象者	5 22V	2,575人 H26.5.1)
目的 小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のなど、教育環境の整備を推進し、教育活動の充実を図る。	のための学校	で司書の配置
施策の概内容 概内容 要 という では、大きを変えている。 また、小・中学校の学校図書館には、学校司書11人を週4日1を続いた配置するとともに、各学校では、校内で選書した図書を見めた。 その他、生徒が関東・全国大会に参加するための派遣費活動の振興を図った。	予算を維持し 校当たり2日 購入し、蔵書	、各学校の 、全22校に継 い充実に努
効果 子どもたちの教育環境を整備することにより、教育効果を高さ基本的な学習理解に役立っている。	め、児童・生	E徒の基礎的
26年度 工夫・改善 事項 児童・生徒に必要な教科用等備品を整備し、教育活動の充実 楽器について26年度からの3年間で集中的かつ計画的に整備して		まに中学校の
施 【 ^{単位:千円} 】 24年度 25年度 26年度	:	2 7年度 ^(予算)
<u>华</u>), 853	105, 947
	9, 276	
執行率(%) 97.2 95.5	98. 0	_
指標名 設定根拠 24年度 25年度 実績値 実績値	26年度 実績値	27年度 目標値
可書教諭を学校図書館専 学校司書	11人	11人
施 策 小・中学校備品購入費	2, 545	4, 267
の目標 (教科用備品) 予算(中学校): 千円 1,300 1,620 標 図書蔵書巻 (小学校) 学校図書館図書標準に基 80.8% 01.0%	5, 465	4, 592
標 図書蔵書数(小学校) 学校図書館図書標準に基 づいた蔵書数との比較 89.8% 91.0%	_	100%
図書蔵書数(中学校) 学校図書館図書標準に基 づいた蔵書数との比較 93.2% 94.3%	_	100%

		事第	巻の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。	効果に対して、期待した成果を _{達成 C 概ね達成 D 未達成}	В	В	必要な教材・教具など教育環境 の整備は達成はできている。
必要性	要があ (凡 例	るか。)	光況の中において、実施する必 B 高い C ある D 余りない	В	В	引き続き授業に支障がないよう に、必要な教材、教具を整備し、 教育活動の充実に努める必要があ る。
代替性	法に改(凡例	善 善)	中市民による実施など、実施方は地はあるか。	A	В	教育環境の整備は市の役割であ り、代替性はない。
効率性	の視点 (A 例	.を持っ 	対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。	В	В	市立小・中学校の児童、生徒が 対象であり、必要最低限の整備を 推進し、概ね適正である。
課題• 問題点	たか。 (凡 例)	たって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	С		教育活動の充実のため、各学校 から教材や教具に関する予算要望 はあるが、厳しい財政状況の中、 要望通りの予算化は難しい。
自己総合	計評価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶ī	果題等あり D∶成果が低い
点検・評(の評		B		きっている。	あるなめの場が	ので、予算編成のヒアリングの が必要である。予算配分につい 映したり、部活動等の派遣費等
教育委員	の評価	В		前的に 紹介 で側と	整備す してい も充分	る教科書も多いので、学校 に調整し、少ない予算の中

		1 /2/4	<u> </u>	度(20年月	又于?		* 評価ン	' I'			
	施策名	安全・	安心な	学校給食の推	進		Ė	E管課名	学	校教育課	
No.4	予算	09・02・02・0201 給食調理経費 09・02・02・0202 給食設備等維持管理費						対象者	市立	小学校13校	
	事業		2 • 02 •			NEZĘ	文	付象者数		8,416人	
	目的					身の健全な発達 め、委託校9校					
施策の概要	取組内容	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
	効果	委託化 放射性	を推進 物質の	し、目標を上回・	る人件類	、安全・安心な 費の削減を図る 果をホームペー	ことが出来た	た。また、児	童に提	供した給食の	
26年 工夫·ī 事项	次善	校での レルギ 修を50	緊急時 ーの基 可実施 l	対応が迅速に 礎知識と緊急した。また、近	できる 時のエ <u>「</u> 年、食	職員が神奈川県ようにしている ピペン対応に限 いかアレルギー 後も研修や講演	るが、県の 関する知識 による給食	研修とは別 ・技術の習 な死亡事故	川に市犯 3得を目 も起き	自の食物ア 目的とした研 ていることか	
施	【単位:	千円】	:	24年度		25年度	263	丰度		27年度 ^(予算)	
策 の	予算	車額		219, 476		222, 915		241, 801		240, 181	
経 費	決算	額		212, 922		218, 168		231, 083		_	
	執行導	区(%)		97. 0		97.9 24年度	25年度	95. 6			
	:	指標名		設定根据		実績値	実績値	-	年度 責値	27年度 目標値	
施	調理業			実施計画に基 き、委託化を する		8校	8校	9	校	9校	
施 策 の 目	学校給場産物			総合計画		26. 9%	29.4%	31	. 5%	. 5% 30%以上	
標	給食室 学校数	を改修	する小	総合計画		1校	1校	1校 17		2校	

		事第	美の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例	たか。	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	Α	Α	計画通り、給食調理業務の委託 化を実施している。 また、委託化により、人件費の 削減が図られた。
必要性	厳しい 要があ (凡 例	財政状 るか。)	沈況の中において、実施する必 B 高い C ある D 余りない	A	А	委託化により、大幅な人件費の 削減が図られ、非常に高い効果が 期待されることから、今後も退職 等の状況を踏まえ委託化を進めて いく。
代替性	今後、 法に改	民間や 善の余)	P市民による実施など、実施方ははあるか。	· A	А	給食調理業務を民間業者に委託 することにより、民間のノウハウを取り 入れながら、安全安心な給食の提供 ができる。
効率性	の視点	を持っ)	対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。	A	Α	行革推進プランに基づき、給食 調理業務の民間委託を推進してい る。
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	たって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	A	В	・毎年の委託化は難しいが、退職 早期退職者等の状況を踏まえ、給 食調理業務の委託化を実施する。 ・異物混入を防ぎ安全安心な給食 を提供するため、給食調理室等の 環境整備を図る必要がある。
自己総合	計価	Ъ	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	₽ C:Ī	果題等あり D:成果が低い
点検・評値 の評		В		改修や 性を考 が 食物で	で備品則 きえた いこついこ レルニ	寺、現場の声を十分加味した上 て、職員研修が取り上げられて ドー検討委員会」を立ち上げ、
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	В	ルギー対応マニュアル」を作成 運用することで、学校・保護者 たことは評価できる。また、食 にエピペンを使用した研修会を 今後も継続して意識向上に努め	と	を校識を を を を を を を を と と と と と と と と と と と と	を持って取り組めるようになっ 一症状に対処するため、教職員 ど危機管理意識を高めており、 けるため、手順の確認や調理器 守に努めて欲しい。また食育の

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――											
No.5	施策名	いじめ	・不登	校対策の推進				主管詞	果名	教	育指導課
		09 · 01 09 · 01		1200 いじめ				対象	者		中学校児童・ 走・教職員
		09 • 01	• 03 •	0201 教育文	仮 教全1	軍営経費		対象者数		約14,200人	
施策の概要	目的	連携し とがで ・不登	て、未 きるよ 校及び	:然防止、緊急 うにする。 :不登校傾向に	対応、 ¹ ある児 ₁	動や不登校に対 事後指導の各員 童・生徒の将う 指導することを	没階にお 来の社会	3いて、 3的自立	適切な に向け	:対策を · 、学校	推進すること生活(社会
	取組内容	巡的・不・主も中・回な自登す体に学本に対す	談援支児てをいがの業や援童の生じ連い	により臨床により臨床を主義という。 によれ談案をををでいる。 をを対したではでいる。 では、ではないではでいる。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	理にしで「絶を体策といるというでは、いるというでは、いいの目的などでは、ないでは、いいの目のなどでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	リソーシャルス学校の選出を記述を記述される。 学校のではでは一個では一個では一個では一個では一個では一個でででででででいる。 は、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個で	構に、爰をを受し、爰をををといってををををををををををををををといる。 では、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	て、た員交研に、たる人とでで、たりのでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、こ	して、 行動の を組織 行い未 気託を行	学校がまた。未然は、子は、子が、子が、子が、子が、子が、子が、「」	抱える具体 j止を図り、 -どもたちの :を図るとと 中学校区の小
	効果	・ソーシャルスキル研修会やいじめ巡回相談事業では、若い教職員が増加してい在、児童生徒間の人間関係づくり、教師と児童生徒との人間関係作りに役立って・学校・家庭が不登校児童生徒について悩んでいるところへ自立支援教室事業で登校児童生徒への支援を行い学校復帰に結び付けることができた。							っている。		
「秦野市いじめ防止基本方針」に児童生徒からの視点を加えるため「いじめを考える」 26年度 工夫・改善 事項 「ペガン」にも配置し、各小中学校との情報交換・連携の向上を図った。さらに、いめ対策等巡回教育相談事業では、現状に合わせ委嘱する臨床心理士を増員し、相談事業の実施による児童生徒理解の向上を図った。										で育支援教室 らに、いじ	
施	【単位:	【単位:千円】		24年度 2		25年度	26年度			27年度 (予算)	
完 策 の 経 費	予算額			12, 612		16, 302	16, 262		6, 262		16, 554
	決算額			12, 008		16, 056	16, 013				
	執行率(%)			95. 2		98.5 24年度			98. 5		
	指標名		設定根拠		実績値	実績値		26年度 実績値		目標値	
施策の目標	いじめ認知件数			文部科学省問題行動 等生徒指導上の諸問 題に関する調査から		92	98	8	(集計中)		90
	いじめ解消率			文部科学省問題行動 等生徒指導上の諸問 題に関する調査から		100%	96.	6.9% (集計		十中)	100%
	相談件数			全小学校の全児童数 の7%		977	89	890 70)8	900
	不登校児童生徒数			文部科学省問題行動 等生徒指導上の諸問 題に関する調査から		152 1		52 (集計		+中)	90

		事第	美の評価項目		部長 評価	左の主な理由			
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	В	С	いじめはどのこどもにも、どの 学校でも起こりうるという考えの もと、最大の対応策である未然防 止に取り組まなければならない。			
必要性	要があ (凡 例	るか。	況の中において、実施する必 B 高い C ある D 余りない	A		全ての児童生徒にとり、学校が 安全安心な場であるために、様々 な支援を行うことが求められてい る。			
代替性	法に改	善の余)	P市民による実施など、実施方地はあるか。	С	С	子どもが抱える問題は多種多様であり、今後も学校に求められる役割は増大する一方である。いじめ、不登校、問題行動の指導・支援は学校を含めた社会全体に関する国民的な課題である。			
効率性	の視点 _{(凡 例}	を持っ)	学対象範囲はどうか。行政改革 で取り組んでいるか。 適正 C 一部見直し D 大幅な見直し	A	В	子どもの命にもかかわるいじめ、不登校等の対策については重 点的に継続的に取り組むことが求 められている。			
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	たって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	С	С	未然防止は最大の対応策であり、継続的な取組や支援が必要と 考えられる。そのために関係機 関・地域とどのように連携を深め ていくかの課題がある。			
自己総合	計評価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	この成身	艮 C∶ī	果題等あり D∶成果が低い			
点検・評価会議 の評価		評価	評価に関する意見						
		В	いじめの認知件数の目標設定は100%であってほしい。先生方が児童生徒と向き合える時間を確保できるよう十分配慮頂きたい。「秦野市いじめ防止基本方針」の策定を軸に、「いじめを考える児童生徒委員会」や「ソーシャルスキル研修会」の開催など、その取組みに一定の評価ができるが、そもそもこの事業の性質上終わりがないものであり、引き続き各々の事業を精査し、事業の効果が最大限発揮できるよう取り組まれたい。						
		評価	評価に関する意見						
教育委員	の評価		るよう、「秦野市いじめ防止基 きたい。特に子どもたちが主体 考える児童生徒委員会」の取組 だきたい。	本とみは 生さは 生さを にらを	けって できる できる できる かんしょう はいしん にんしん にんしん にんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かん	ごめ撲滅を目指す、「いじめを つで、継続して取り組んでいた 目談ができるよう、先生方と子 ていただきたい。子どもたちの こめに実施している「ソーシャ			

平成27年度(26年度事業) 点検・評価シート											
	施策名	問題行	動等対	策事業の充実				主管	課名	教	育指導課
No.6	予算 事業							対象	建者		i・大根・渋沢中 生徒・教職員
		09 · 01	• 02 •]	1400 問題行動等対策指導助手派遣事業費				対象:	者数	糸]2,500人
	目的	問題行動を繰り返す児童・生徒への対応・支援を中心として、学校において発生する 様々な問題に対処するため、問題行動等対策指導助手派遣事業を推進する。									
施策の概要	取組内容	引き続き本町・西・大根・渋沢の4中学校に問題行動等対策指導助手を派遣し、中学校 生徒指導担当教諭の業務支援を行う。 (1) 中学校生徒の生活指導の補助 (2) 校内及び地域のパトロール補助 (3) 個別支援の補助 (4) 校内環境整備 等									
	効果	問題行動等対策指導助手を派遣することにより、問題行動を繰り返す児童・生徒へ対応ができ、丁寧で細やかな対応・支援が可能となっている。また、生徒指導担当教員の時間的な余裕が増加し、生徒理解を深めることができ、学校において発生する様な問題行動を初期段階で対応し、重大化を未然に防ぐことに貢献できている。								導担当教職 生する様々	
26年度 工夫・改善 事項 「いじめ防止対策推進法」に基づき策定した各学校の「学校いじめ防止基本方針」 より、いじめに関するわずかな兆候や懸念、児童生徒からの訴えを組織として対応 いじめ防止等(暴力行為、いじめ、不登校等の未然防止、対応なども含む)のため 組んだ。									て対応し、		
施	【単位:千円】		24年度		2	25年度		26年度		27年度	
デ 策 の 経費 ——————————————————————————————————	予算額		1, 701			4, 576		4, 576		6, 923	
	決算額		1, 665			4, 510		4, 354			
	執行率(%)			97. 9		98.6 24年度 25 5		95.1 5年度 26 4		 年度	
施策の目標	指標名 			設定根拠 神奈川県児童・生徒の問		実績値				植	目標値
	中学校派遣人数			神奈川県児里・生徒の同題行動等の調査による実態の把握		2人	4人		4人 6		6人
	中学校暴力行為件数			神奈川県児童・生徒の問 題行動等の調査による実 態の把握		93件	103件		(集計中)		60件
				1							

		事第	美の評価項目 アンドラ アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。)	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	С	С	派遣した指導助手は、課題を抱えた生徒に丁寧に寄り添い、良好な人間関係を構築し、問題行動の未然防止につながっていると派遣校から評価を受けている。
必要性	要があ (A 例	るか。)	流の中において、実施する必B 高い C ある D 余りない	A	А	派遣した学校からは継続的な派遣の要請があり、初期段階での問題行動への対応が可能となっており、学校からの期待は大きなものがある。
代替性	法に改	善の余)	中市民による実施など、実施方 地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	В	С	この事業は、課題を抱える生徒 へ寄り添い、生徒理解による人間 関係を構築することが大切になる ことから、現状での事業形態が望 ましいと考える。
効率性	の視点 (A 例	を持っ)	P対象範囲はどうか。行政改革 で取り組んでいるか。	A	В	課題を抱えている生徒に丁寧に 対応ができる教職員の数は限られ ている。課題を抱える生徒への対 応が不十分になると他の生徒の学 習権を侵害するため、指導助手の 存在は大きい。
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	かたって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	A	В	本事業は課題抱えている生徒と のかかわりとなるので、教員とは 違った視点での生徒支援が望まれ るが人材の確保求められる。
自己総合	合評価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	この成身	艮 C∶i	果題等あり D∶成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評イ の評		В	問題行動等対策指導助手を配校において、問題行動等対策指 をにおいて、問題行動等対策指 ことで、生徒指導のコーディネ 担当教職員の負担を軽減し、学 重大化防止に効果があり、一定 増加するなか、その未然防止と 層の拡充を図られたい。	道 リ リ リ リ り の 形 で の 形 の 形 の の 形 の の 形 の の に 。 に に 。 。 に 。 に 。 。 。 。 。	- が意名 - とし ⁻ - と序を3 - よができ	て中心的な役割を担う生徒指導 乱す児童・生徒への初期対応や きる。深刻・重大な少年犯罪が
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	В	中学校への問題行動等対策指減を図るだけでなく、暴力行為対応につながっている。中学校ましい。秦野市においても、教教員の指導力をいかに若い教職題と思われる。	や授業 全校に (職員年	美離脱等 二問題行 三齢の二	了動等対策指導助手の配置が望 二極化が見られる中、ベテラン

		<u> 下水4</u>	<u> </u>	皮(26年度	シ 尹 ラ	下/ 尽快	<u> 一百十 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</u>	<u>ンート</u>			
	施策名	道徳教	[育・人	権教育の推進				主管課名		育指導課 涯学習課	
No.7				0300 教育指				対象者		放職員及び ・児童・生徒	
	事業	09 • 05	5 · 01 ·	0800 社会教	育事務?	費		対象者数	糸	月14,800人	
	目的	て取る会 を組と 実	られる みを推 で、 施し、	いて様々な角」 道徳教育を柱に 進する。全国・ 職員の人権意語 人権意識の向し く市民への人	に、児i や県内o 識の向。 上を図っ	童・生徒の実態の大権教育研修 の人権教育研修 上を図る。また る。さらに、	態や発達 を会に参 こ、教職 人権にか	の段階に応 加し、最新 員を対象と	じた創意 の人権訓 した担当	意工夫のある 果題を認識す 当者会と研修	
施策の概 取組内容 「なる」とという。 ・各種研修会、研究会等に参加し、人権課題についての知識を広げるとともにの取組みについての情報共有に努めた。・人権講演会を開催した。・各公民館において、人権に関するビデオ観賞会やパネル展示等を行い、市民を図った。											
	効果	道徳教育、人権教育については、学校で参加体験型学習を取り入れて、児権感覚を豊かにするような取組みを行ったり、夏季に人権教育に関する研修各校の人権についての重要性の意識が高まっていくことが期待できる。「いのち」の授業を計画的に実践することで児童生徒に「いのち」を大切心、他人を思いやるあたたかな心を育み、豊かな人間性の育成ににつなげるる。 「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」をキーワードとし								をを行う等、 のさにする ることができ	
26年 工夫·ī 事項	汝善	いての 考えら	知識だ れるよ	切さとともにんけでなく、参うな人権教育 、資料等の情報	加体験を を各園	型学習を生かす 交でより推進し	ナ等子ど	もたち自身	が自分の	りこととして	
施	【単位:	千円】		24年度	:	25年度	20	6年度		27年度 ^(予算)	
施 策 の	予算	算額		554		704		543	3	557	
経費	決算	算額		325		535		443	3	_	
Į.	執行導	率(%)		58. 7		76.0	0=5	81.6			
	;	指標名		設定根拠	U	24年度 実績値	25年 実績 [·]		年度 績値	27年度 目標値	
梅	人権問題講演:参加人数		会への	全小中学校から 参加	51人	22人	22 <i>)</i>	2	2人	22人	
施策の目	全国人研究大学	権・同和 会への参		市教委としての 体制		1人	1人	. 1	.人	1人	
標	人権教参加人	育研修会数	会への	全幼稚園・小中学校 から1人以上参加(年3 回)		115人	113,	人 10)8人	108人	

		事第	美の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。)	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	A	В	道徳教育、人権教育の重要性が 言われる中、最新の情報について 把握するとともに、担当者だけで はなく、校内で情報を共有し意識 を高めることが必要である。
必要性	要があ (凡 例	るか。)	沈沢の中において、実施する必B 高い C ある D 余りない	A		教職員が人権意識を高め、知識 を広げることは重要である。ま た、子どもの自己肯定感を高める ことは学力の向上、いじめ等の未 然防止にもつながる大変重要な取 組みである。
代替性	法に改	善の余)	P市民による実施など、実施方は地はあるか。	· A		道徳教育・人権教育については 校内研修会等、学校ごとに必要な 課題について、関係課との連携を 密にしながら取り組むことができ る。
効率性	の視点 (A 例	を持っ)	対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。	A	В	道徳教育、人権教育の重要性が 言われる中、最新の情報について 把握するとともに、担当者だけで はなく、校内で情報を共有し意識 を高めることが必要である。
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	ったって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	В	В	全国人権・同和研究大会への参加について、開催県が毎年変わる ために旅費に変動がある。
自己総合	計価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶i	果題等あり D:成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評値 の評		В	平成26年度は、参加体験型学 新採用教員研修会等の中でも取 を作成して、市民に情報提供す 周知してほしい。	り上げ	げている	
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価		児童や生徒、家庭をはじめ、 国人権・同和教育研究会にも参 る。人権・道徳については、教 じめがゼロにならない現状を鑑 場面において、継続して取り扱 権教育研修については、新採用 たい。	加する 育活動 みて いって し	かなど、 か全般を かの大り いただく	を通して取り扱っているが、い 切さを中心に、あらゆる機会・ くとともに、教職員に対する人

	施策名	郷土の	特性を	生かした育成	事業の	実施		主管	課名	教	育研究所
No.8	予算		(3・0101 幼小 (うち里地里山	自然環	境活用学習委詢	托料)	対象	含者		r職員及び ・児童・生徒
	事業			3・0300 はだ 3・0400 学校				対象	者数	約	14,800人
		かした	幼小中	然環境を活か の連携した活	動を行	う。					
	目的	機会に ③PDCA	おける サイク	、風土、産業 子どもたちの ルの概念を活 進し、地球環	努力を 動に盛	顕彰し、ふるる り込み、幼児	さと秦野 ・児童・	予を愛す ・生徒カ	「る子と ³ 自ら継	ざもたち 迷続的カ	。を育む。 2つ積極的に
施策の 概内容 関連 では地域や特色を生かした実践を行った。幼稚園では地域の自然を生かしたや収穫体験などを、小学校では栽培活動、探鳥会などをとおした取組を、中学校でリーンカーテンなどの校内緑化活動、エコ活動、美化活動や農作物の栽培などを地方の協力を得て行った。また、森林づくり課や環境保全課の協力を得た活動や校種えて協働で取り組む活動も見られた。年度末には、活動実績書をまとめ総括を行っ2 ふるさと秦野検定部門1・2・3級は小3~中3、文芸部門・体験活動部門は小1~中象に、はだのっ子アワード事業を実施した。 ③年度当初にエコキッズはだの担当者会を開催し、その後各園校より提出された環動プランを推進委員会でチェックした。各園校で活動を進め、夏には国立教育政策所の五島政一氏を講師に環境教育研修講座を行った。年度末に提出された環境活動ポートは推進委員により評価を行い次年度の活動への引き継ぎとなる内容をまとめ											学校ではグのはをではがかられている。 かではずの動きでは、 かでではがのができる。 かでではがのができる。 かでではがいる。 ができる。 ・ ができる。 ・ はでる。 ができる。 ・ はでをできる。 ・ はでで。 ・ はでで。 ・ はでで。 ・ はでで。 ・ はでで。 ・ はでで。 ・ はでででででで。 ・ はでででででででででで。 ・ ・ にででででででででででででででででででででででででででででででで
	効果	①地域等の協力を得ながらの活動により、自然に親しむ機会や自然環境を大切さを実施する機会が増えた。近隣の幼小中が連携して取り組む活動もあった。②ふるさと秦野検定部門(1級40人、2級47人、3級80人受検)、文芸部門(表彰者24人)、体験活動部門(エリア賞 : 1地区体験7人、グランドスラム:全地区体験3人)であった③環境活動レポートはホームページに掲載し、子どもたちをはじめ広く市民が閲覧できるようになっており、特色ある取り組みや他園校の取組を参考にすることもできた。								表彰者24) であった。 よが閲覧でき	
26年 工夫·ī 事项	次善	② ふる 習問題	さと秦	における園校 野検定の問題 周知するなど はだの推進委	の見直 、検定	しを図るととす のための事前 ²	もに、辻 準備のラ	過去の間 支援をし	問題やホ ノた。		ページ上の練
施	【単位	:千円】		24年度		25年度	2	26年度		27年度	
策 の	予算	算額		981		969			914		909
経 費		章額 ——— 軽(%)		951 96. 9		92. 2			905		
		指標名		設定根拠		24年度 実績値	254	年度 責値	26 ² 実績		27年度 目標値
坛	体験活	動部門 [認定者	数	全小中学生の	0.3%	9人		人		人	20人
施 策 の 日	ふるさと 受験者	·秦野検 数	定	小学3~6年生 生の2%	と中学	160人	178	3人	159	9人	180人
目標	はだの表彰者	っ子アワ 数	ード	全小中学生の	0.5%	38人	65	65人 3		人	63人
		育に関す 参加人数		全幼稚園、小 ⁵ 教職員の参加		34人	37	人	37	人	37人

		事第	炎の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	В	В	①研修実施等を通して、自然体験活動の充実が図られている。 ②検定の受検を学校ぐるみで支援する取組が見られた。 ③趣旨の理解が図られている。
必要性	厳しい 要があ (凡 例	財政状 るか。)	沈の中において、実施する必	A	А	①②秦野の貴重な自然を生かした教育や子どもたちの学習機会と体験機会を推奨する事業は、重要な教育事業の一つである。 ③環境配慮行動の定着を図るに
代替性	今後、 法に改	民間や善の余	B 高い C ある D 余りない P市民による実施など、実施方 は地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	A	В	は継続な取組が重要である。 ①毎年多くの園校で地域や外部の協力を得て実施している。 ③専門的な研究をしている方に研修会の講師を依頼し、内容をより実践的なものにしている。
効率性	の視点 (A 例	を持っ)	ア対象範囲はどうか。行政改革 で取り組んでいるか。	В	В	①現在の事業への取り組み方が 適正である。 ②公民館との連携事業に発展させていく予定がある。 ③現在の事業への取り組み方が 有効である。
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	ったって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	С		①③それぞれにおける自然環境活動とエコ活動の焦点化を図り、 幼児・児童・生徒の主体的な取り 組みを推進する。
自己総合	計 評価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	ዞ C∶i	課題等あり D∶成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評(の評			地域の自然にふれ、五感を通ち、環境教育にもつながる。まさせていただくことで、信頼さる心を育てることにつながる。参加者が増えるような新しい取	た、地 れる屋 施策の	也域の <i>)</i> 園・校つ り目標の	づくりはもとより、郷土を愛すから全体的に数が減ったので、
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	В	それぞれの事業について、「果が上がるような工夫を進めてド事業は、子どもたちが秦野のて郷土について理解を深め、郷期待される事業である。「ふるに偏りがあるようなので、全体在の対象は小学3年生からである問題を取り入れるなどの方法も	い地域をはいるが、	とがを を を なだる は た た た た た た れ た れ そ れ そ れ た れ た れ た れ た	生かした学習機会や体験を通し子どもを育むのに大きな効果が 検定」は、学校により参加者数を増やせるとよい。例えば、現生も参加できるような内容の

	施策名	幼児教育の充	医実(幼稚園の	あり方	の検討)		主管	課名	教	育総務課		
No.9	予算	09 • 01 • 02 •	0101 事務局	運営費			対象	東者	幼	稚園14園		
	事業	00 01 02	9101 4.400776	COA			対象	者数	糸	可, 330人		
	目的	傾向となって ら、また、国 機能・役割や	少子化の進行や保育園ニーズの増加等により、公立幼稚園の園児数及び就園率が減少傾向となっている。新行革プラン及び公共施設再配置計画と整合性や連携を図りながら、また、国の子ども子育て支援事業による保育園機能の付加等、公立幼稚園の今後の機能・役割や適正配置等について、方向付けと方策を検討し、公民が連携した施設運営とより充実した質の高い教育と保育の一体的サービスを提供する。									
施策の概要	度を踏 の後、 塩園・夕 ら教育	員会」を設置 まえた上で、 就学前教 ☆立こども園 委員会に提出 ために「秦野										
	効果	用者負担の見	新制度を踏まえた今後の幼児教育のあり方や公立幼稚園の今後の役割、適正配置や利 用者負担の見直しなど、検討委員会からの提言を踏まえた議論を今後継続することで、 切児教育の充実に繋がる。									
26年 工夫·ī 事項	火善		-育て支援新制。 -より専門的な					う、それ	を整理	目した上で		
施	【単位:	千円】	24年度 25年度			2	26年度	Ę	2	27年度 ^(予算)		
施 策 の	予算	拿額	281		125			125		0		
経 費	決算		109		47			141		_		
	執行科	^{≚(%)} 指標名	38.8	hπ	37.6 24年度		年度	112. 8 26 ²	丰度			
			設定根拠	<u>м</u>	実績値	実統	責値	実統	責値	目標値		
旃	数数	員会の開催回			2回	1	口	3[口	0旦		
施 策 の 目標												
標												

		事第	巻の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例	たか。	効果に対して、期待した成果を ・達成 C 概ね達成 D 未達成	С	С	提言を踏まえ、今後も実務者に よる検討を継続する。
必要性	厳しい 要があ (凡 例	財政状 るか。)	お別の中において、実施する必 B 高い C ある D 余りない	A	А	本市公立幼稚園を含む幼児教育 のあるべき姿を検討することで幼 児教育の充実につながる。
代替性	法に改 (凡 例	善の余)	P市民による実施など、実施方 ※地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	В	В	検討には、幼児教育や公共施設 に関する知識や経験が必要だが、 施策を実施する際には、市全体の 幼児教育の充実のため、民間と連 携する必要がある。
効率性	の視点	を持っ)	学対象範囲はどうか。行政改革 って取り組んでいるか。	A	Α	行政改革における複数の改革項 目に関連し、検討内容にも利用者 負担の適正化が含まれている。
課題・問題点	たか。 (凡 例)	ったって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	A	В	子ども・子育て支援新制度の内 容が明らかになってきたため、具 体的な検討とすることができた。
自己総合	計 評価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶ī	果題等あり D∶成果が低い
点検・評値 の評		評価 B		意見を実して	糖くごいるの	ので、そのまま維持してもらい
		評価		(広) こん	//	
教育委員	の評価	В	国の子ども・子育て支援新制 応じた質の高い幼児期の学校教 大が求められています。今後は た提言を具体的な施策に反映さ を十分理解し、本市の特色ある 中で、多様化する保護者ニース 実につながる施策を展開し、子 てもらいたい。	(育 よ は な る 育 よ く	R育の総立と 記念がいる でででででいる。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	園あり方検討委員会から示され 必要である。幼児教育の重要性 ある幼小中一貫教育を推進する し、本市幼稚園教育の更なる充

	施策名	幼小中	一貫教	育の推進				主管	課名	教	育研究所	
No.10	予算	09 • 01	• 03 • 0	101 幼小中一貫 (うち幼/		「究事務費 「教育研究委託料	ł)	対象	者		旅職員及び ・児童・生徒	
	事業	09 • 01	• 03 • 0	102 調査研究事	事務費		,	対象:	者数	約	14,800人	
	目的	図る② に行う く④異 につい	幼児・ ③不登 年齢集 て実感	系統性を重視 児童・生徒の9 校問題や小11 団による体験的な学びを得 として、幼小り	特性や プロブ 的活動 る 以	成長を11年間近 レム、中1ギョ を通して、子と 上のことを踏る	通して見 と と と と き え そ も そ も た と も え そ も え そ と も き る ろ る ろ る ろ と る ろ る と る ろ と る と る と る と	見つめ、 こいった っが道徳	個に応 課題の 教育で	ぶじた指)解決に :大切に	音導を連続的 こつなげてい こしたい価値	
施策の概要	策の 内容 内容 内容 中一貫教育推進検討協議会を開催し、市全体の取組の方向性を協議した。 ・「幼小中一貫教育を語り合うつどい」を各中学校区で開催し、さらに全体会として「幼小中一貫教育発表会」を総合体育館で行い、地域、学校、保護者でこれまでの本の取り組みについて情報の共有化を図るとともに学識者の講演を通して理解を深めた・(幼) 小中一貫教育の各研究部会(社会、算数・数学、保健体育及び地域郷土) にいて指導資料等及び「報徳を広めた功労者」の副読本の作成に取り組んだ。それぞれ行物は市立幼小中の関係教職員、学校に配付し、活用を図っている。											
	効果	修 産 議 初 に 幼 研 修	全委託先から実践報告書が提出され、幼小中相互の授業参観や交流、中学校区での研修会開催などについての報告があり年々その取組が定着している様子がうかがえる。 補助教材や指導資料の配付が、一貫教育を意識した指導の一助となっている。また年度初めの研究部会成果発表の場である教育セミナーや各種研修会への意欲的な参加や協議につながっている。 幼小中一貫教育連絡会により、引き取り訓練の方法や授業参観、交流の方法、また職員研修の内容などを具体的に協議し、改善が図られている。推進検討協議会では、保護者の代表を含め、さまざまな立場から意見交換ができた。									
26年 工夫·ī 事項	次善	た。「 話し合 指導	語り合 うとと 資料や	に加え指導法・ うつどい」を もに全体会で 副教材、副読 での参加者ア	各中学 これか 本につ	校区で開催し、 らの推進を見扱いては、よりL	より ^均 居えた請 良いも <i>の</i>	也域に根 講演を開 Oにして	差した 催し全	_一貫教 ≧市的に	対育について 上共有した。	
施	【単位:	:千円】	:	24年度	:	25年度	2	26年度		:	2 7年度 ^(予算)	
策 の	予算	算額		4, 505		4, 619			4, 707		4, 696	
経 費		額		3, 739		4, 171			4, 157			
	執行科			82. 9	50	90.3 24年度	254	王度	88. 3	年度	 	
t/c	各中学	指標名 中学校区内での 流、研修等の平均		設定根据 全中学校区の等 研究での実績 回数	委託	実績値 43回	実 約	責値	実統	責値 回	目標値 45回	
施 策 の 目標	教育研究			年間12回程度		13講座	13請		13		12講座	
標	教育研参加者	究発表会数	会への	全幼小中教職35%	員の	317人	302	2人	330)人	300人	

		事第	巻の評価項目	自己評価		左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待)	たか。	効果に対して、期待した成果を ・達成 C 概ね達成 D 未達成	- В	В	中学校区ごとに地域の協力を得ながら、一貫教育に係るさまざまな教育活動が行われている。また研究員による調査研究を進め、研究紀要の作成、教育セミナー等で紹介している。
必要性	要があ (凡 例	るか。		- A	Α	幼小中一貫教育の推進について、県や国の動向を見据えながら、子どもたちの健やかな成長を地域、学校、保護者が一体となって支えていくため継続して研究する必要がある。
代替性	法に改 (凡 例	:善の余)	中市民による実施など、実施方 ☆地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	- В	С	教育活動の中で、すでに学生を 含む多くの地域の方々、保護者に 協力いただいている。
効率性	の視点	、を持っ)	ウ対象範囲はどうか。行政改革 って取り組んでいるか。 ・	- В	В	市の特色ある取組みとして、全 幼稚園・こども園、小中学校を対 象として推進しており、公的な予 算で対応する必要がある。
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	oたって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	- С	С	市として、また地域性を生かした一貫教育のあり方について、モデル地区の研究を共有し一貫教育の効果を明確にして、新たな全体計画を作成していく必要がある。
自己総合	計価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以」	上の成身	果 C∶i	課題等あり D:成果が低い
点検・評値 の評		評価 B		改正し 会の中 oせた事	ノ、小 ^に ロで9中 ミりのる	学校区が輪番で取組みを発表 ある取組みに期待をしたい。ま
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	В	幼小中一貫教育の取組も4年を開催するなど、校種の垣根からわれつつあると感じる。これ種に限らずに子どもの育ちを見要であると考える。また、子と評価することも必要と考える。	ジ少しす いからに し守るこ	**つ取り は、中** ! との**	り払われ、一貫教育の効果があ 学校区で教育目標を設定し、校

		1 /20-	-/	及(20十万	くナノ	F) 从快	<u> </u>	4/	<u> </u>		
	施策名	学力の	定着・	向上及び学習	支援の	充実		主管	課名	教	育指導課
No.11	予算	09 · 02 09 · 03 09 · 04	• 03 • 0	100 教育研究費	• (中学	校)		対象	者		α職員及び ・児童・生徒
	事業	09 · 02 09 · 03 09 · 01		400 中学校教育	育指導助	手派遣事業費 手派遣事業費		対象	者数	約	14,800人
	目的	方、子 図り、 指導に	どもや 特色あ よる基	:力」の定着、 ・園・学校の実施の場合園・学校づい。 ・選・学校づい。 ・基本的では ・基本的では ・基本的では、 ・	態に基 [~] くりので 事項の「	づいた主体的な 研究を推進する 内容理解及び気	な問題角 る。また と着を J	解決学習 こ、小・ こり一層	1、体験 中学校	的学習 児童生	の充実等を 注しの教科
施策の概要	取組内容	研・・・託支たを学床達よ方	全幼稚 校13校理害 は を り 法	教育を見据えた 園・小学校・「 に49人、中学 を派遣し、幼 等支援協力者」 校からの要請し 握・構築する 中学校1校に	中学校記 交3校に 発園 学 は、 ために ために	教育研究会に多い。3人の教育研究会に多い。3人の教育の教析、持定支援を対した。 大学 できる アマン マンマン アマン アマン アマン アマン アマン アマン アマン アマ	委託手を きまま きまま きまま きまま かくしん ままま ままま かくしん かくしん かくしん かくしん かくしん かくしん かくしん かくしん	こ。 ご派力と Eりると。 たた にとまん	た。 こついて、 もた、具 た、異士に	検討し NPC 体的な 依頼し	た。)法人への委 :支援内容・
	効果	有し、 導助手 効果が	学力向 の適切 出てい	告書から多く(上等の実践に)な配置や児童な配置や児童な。子どものなの教職員の学	向けた。 生徒に学びを高	方向性について 寄り添うなどの 高める研究委言	て確認す の活躍に モ校が、	つること こより、	ができ 子ども	た。ま や 教職	た、教育指 貴にも良い
26年 工夫·ī 事項	次善	ことで 中学校	、児童	もとに大学教: 生徒の学力向. 委託した。ま; した。	上につれ	ながるよう、	子どもの	学びを	高める	研究	(小学校2校、
施	【単位:	千円】		24年度	2	25年度	2	26年度		2	27年度 ^(予算)
策 の	予算	算額		46, 004		59, 094		5'	9, 259		61,002
経 費	決算	算額 二		44, 298		57, 314		5	7, 471		_
, X	執行導	区(%)		96. 3		97. 0	05/	- -	97.0	一曲	—
	:	指標名		設定根拠		24年度 実績値	25 ² 実約		26 ^年 実績		27年度 目標値
施	委託先教育研究		完会数	研究委託契約 結する園・校 研究会	教育	36	3	6	30	6	36
策の目	教育指派遣人	導助手/ 数	小学校	低学年の学級 通常学級に在 る発達障害児	籍す	49人	49	人	49,	人	49人
標	教育指派遣人	導助手「数	中学校			3人	3,	3人 3		ل	3人

		事第	巻の評価項目		部長 評価	
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。)	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	A	В	多くの研究成果と課題が報告され、他園・校へ情報提供することができた。また、教育指導助手が子どもに寄り添いながら支援を行い、本人だけでなく周りの子どもに対してのよい影響もみられる。
必要性	要があ _{(凡 例}	るか。)	次の中において、実施する必 B 高い C ある D 余りない	A	А	変化の激しい時代にあって、学校 の教育活動の充実は大変重要であ り、教育研究事業の必要性は高 い。また、支援を必要とする子ど もの総数は年々増加しており、対 応を求められている。
代替性	法に改	善の余)	中市民による実施など、実施方 地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	А	В	子どもや地域の実態に基づく特色 ある研究を、園・学校が主体的に 進めていく必要がある。また、指 導助手を継続して派遣すること は、児童生徒との関係を築くこと ができ、教育効果が高い。
効率性	の視点	を持っ)	対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。 適正 C 一部見直し D 大幅な見直し	C	С	子どもの確かな学力を育成することは重要課題であり、各園校の研究支援、指導助手事業について継続が求められる。効果があらわれにくいものであるので、粘り強く取り組むことが必要である。
課題・ 問題点	たか。 (凡 例)	ったって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	В		子どものより確かな学力の育成のために研究を深めることは重要である。専門的な視点からの指導など市内で共有する取組みが必要である。指導助手事業については、学校からのニーズは高い。
自己総合	計 計評価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶i	果題等あり D∶成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評・ の評			教育の指導力向上のためには 効果があり、今後も研究委託を どもの学びを高める研究」を3材 ンジする心」や「国語や算数の になった」などPISA型学力で重 効果をあげつつある。また、26 せてほしい。さらに教育指導助 があるので、一人でも多く派遣	継続するという。というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	「る必要 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	などし「課題に向けてチャレ 、「多様な見方ができるよう 意欲」「問題解決能力」などに アート結果をしっかりと反映さ 爰を必要な子にとって大変効果
		評価	評価に関する意見			
教育委員の評価		В	一人ひとりへの学習支援の取 今後も引き続き取組むことが必 での取組でよいのか検討すると することを検討する必要がある は10年を経過するにあたり、よ 形態がよいのか、効果的な方法 る。	要とと考え	oる。 ^生 こ、今 a こる。 依 こる。 依	ある資源をより効果的な取組に 列えば、教育指導助手派遣事業 内容とするためにはどのような

		1 1362	<u>- / +-</u>	及(20十)	<u>又于 7</u>	<u> </u>		<u> </u>		
	施策名	特別支	援教育	の推進				主管課名		校教育課 育指導課
No.12	予算	09 • 02		0400 特別支	導運営? 接学級?	費 介助員経費		対象者		な職員及び ・児童・生徒
	事業	09 · 02 09 · 03	· 03 · · · 03 ·			援学級経費 援学級経費		対象者数	糸	114,800人
	目的	し、個 性の高	に応じ い人材	た適切な支援を派遣した。	をより 特別支	に市内在住のり 充実させること 援学級の運営し 、特別支援教育	とを狙い こ必要な	、介助員、 教材・教具	幾能訓練	東士等の専門
施策の概要	取組内容	助人・員・・し・・・の適等機高て特特安介切の能い研別別	全助な専訓教修支支機保を学性士的を学学	・生活介助等配置した。 配置した。 相談(指導) の高い人材をによるを持つ によるを持つ 開催しど習交流 級の運営に必	を適切の の対対 の対対 が対対 が対対 が対対 が対対 が対対 が対	小中学校特別別でででである。 に支援をした。 になる。 はないでは、 はないと、 はないでは、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 とないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 はないと、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と	平成26 こアセス 実施した。 直接携わ 前する予	年度は、12/ メントを依頼 。 る担当者の『 算を学校に『	小学校、 順し、 専門性の 配当する	2中学校に41 医師・施設職)向上を目指
	効果					傾向の強まる「 る児童生徒の学				
26年 工夫·ī 事項	火善	も増加 りの勤 修会を	傾向に 務時間 実施し	ある。そこで 数を2時間増 ⁻	、特別 やし、支 換の場	徒の障害の重原 支援学級介助員 接の充実を図 を設定したりし	員の派遣 った。介	数を2名増や 予助員・担当	すとと 職員を	もに、週当た 対象とした研
施	【単位:	:千円】	:	24年度	:	25年度	20	6年度	27年度 (予算)	
策 の	予算	算額		45, 656	3	46, 730		55, 092		
経 費		算額		43, 636		45, 279		52, 745		
	執行科	^{隆(%)} 指標名		95.6		96.9 24年度	25年		年度	
46	介助員			特別支援学級 児童生徒総数 15%	B在籍	実績値 37人	実績 39 <i>〕</i>		績値 1人	目標値 43人
施 策 の 目	介助員	派遣校数	数	小学校13校 中 支援ニーズの高 重点的に配置		14校	15村	文 1	4校	13校
標	教材・(千円)	教具の§)	整備費	前年度実績に 算出	こより	3, 642	3, 27	74 3,	222	3, 337
	特別支	援教育原 千円)	就学奨	前年度実績により		5, 949	6, 31	18 6,	110	7, 947

		事第	美の評価項目 アンドラ アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。)	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	В	С	特別支援学級在籍児童生徒の人 数が増加して、障害の程度も重度 化・多様化している中で安全で充 実した学校生活を提供することが できた。
必要性	要があ (凡 例	るか。)	光況の中において、実施する必 B 高い C ある D 余りない	A	А	インクルーシブ教育への転換と 個に応じた合理的配慮の提供が求 められる中、介助員の役割はさら に大きくなり、一人一人の教育的 ニーズに対応できる基礎的環境整 備は非常に重要である。
代替性	法に改	善の余)	P市民による実施など、実施方 地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	В	В	特別支援教育の推進に向け、現在も市民からの協力を得ているが、専門性の維持や個人情報の保護などの点から当面は難しいと考える。
効率性	の視点 _{(凡 例}	を持っ)	P対象範囲はどうか。行政改革 で取り組んでいるか。	A	В	個別の高い教育的ニーズを有する児童生徒に対する支援は、それぞれのニーズに応じた対応が求められるが受益者負担にはなじまないものと考える。
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	かたって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	В	С	在籍者数の増加、障害の重度 化・多様化を受けより一層の充実 が求められている。
自己総合	合評価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	この成身	県 C∶i	果題等あり D:成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評(の評		В	新規審査(早期療養推進会議別支援学級介助員派遣数が増と評価できる。しかしながら、対 ど課題も多くあり、個々の障害 としての資質向上がより一層求 善とその拡充に努められたい。	なり、 象者の や発達	支援の 増や を状況!	章害の重度化及び複雑多様化な こ合わせた支援と職員の専門職
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価		特別支援学級介助員を派遣し 利を保証する仕組みを整えている。今後、県で推進する「イン うにしておくこと、また同時に ていく必要があると考える。	く取組	1みを打 -シブ	教育」に向けて、対応できるよ

		1 170-4		文(40十万	スティ	F) 从快	ᄪᄑᄪ	4 /	<u> </u>				
	施策名	小中学	校外国	語活動の充実				主管	課名	教	育指導課		
No.13	予算	00 • 0	1 • 02	• 1300 国際:	工田 布忍 多ん	育推進事業費	ŧ,	対象	象者	教職員及び 園児・児童・生徒			
	事業	09 - 0	1 - 02	* 1300 国际。	生用等数	. 月1年世尹未多	₹.	対象	.者数	約	14,800人		
	目的	外国語 る。ま を学ん	外国語指導助手(ALT)としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校 外国語活動及び中学校英語科学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図 る。また、上智大学短期大学部の学生を市内の希望する小学校に派遣し、専門的に英語 を学んでいる大学生の授業実践を取り入れることにより、児童の体験活動を充実させる とともに、教員の授業指導研究に資するなど、教員の指導力向上を図る。										
施策の概要	取組内容												
	効果	心を高 るこい を した 日	め、言 ができ 生徒が 本人の	業及び学校生語活動を実践る。また、から意欲的に英語り近なモデルのモデルを研究	する機: ターナショナノ を使っ` のイング!	会を保障したり レフェスティバルでは て考えを発信っ 「ッシュフレンドとと	り、英語 :、スピー する姿が	吾学習~ チ発表ネ ス見らネ	への意総 希望の生 1た。 /i	マを向上 注続が増 マ学校で	させたりす 対え、それを では、英語を		
26年 工夫·ī 事項	次善	画につ 部への 同時の	いての 委託事 訪問計	、国際理解教 周知を図ると 業を継続し、 画を立てるな 交流活動を行	ともに、 申し込。 ど、エ	、小学校への技 み希望の小学校	受業支持	爰につV てに派遣	ヽては、 貴できる	上智力	マ学短期大学 1回に2学年		
施	【単位:	:千円】	2	24年度	2	25年度	2	26年度	Ę	27年度			
策の	予算	算額		22, 181		22, 111		2	22, 696		22, 746		
経 費		算額		22, 071		22, 059		2	22, 637		_		
	執行科			99. 5		99.8 24年度		年度	99. 7	年度	 		
		指標名		設定根拠	処	実績値	実統			責値	目標値		
施	小学校 ALT配置			各学校の学級 応じて算出	数に	561 日	563	3目	570	6目	567日		
策 の	中学校 (9校) ALT配置日数			各学校の学級 応じて算出	 数に	401日	399	—— 9日	396	_ _ 6日	395日		
標	ンド 派遣回			各学校の希望 応じて算出	数に	122回	134	4回	14′	7回	130回		
	フェス	ーナシ ティバ <i>/</i> 参加人	ボル 各校10人程度の募集 79人 9:		93	5人 95人		95人					

		事第	美の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。)	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	В	В	ALTの活用により、授業において英語で発信する等、表現の分野が充実し、インターナショナルフェスティバル等で、英語で発信したいという意欲やイングリッシュフレンドとの体験的な活動が子どもの学習意欲につながっている。
必要性	要があ (A. 例	るか。)	決況の中において、実施する必B 高い C ある D 余りない	A		研修を定期的に受けている高い 資質を持つALTを配置し、2020年 度へ向けた教職員の研修を更に充 実させていく必要がある。イングリッ シュフレンド派遣について学校からの 要望が高い。
代替性	法に改 (凡 例	善の余)	中市民による実施など、実施方 地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	A	В	すでにALT業務委託という形で、民間企業の協力を得たり、市 民であるメイティブスピーカーや大学の協力を得て事業を推進している。
効率性	の視点 (A 例	を持っ)	学対象範囲はどうか。行政改革 で取り組んでいるか。 適正 C 一部見直し D 大幅な見直し	A	В	市立小中学校全校で、国際理解 教育を推進していく上で、公教育 の中で実施していくべき事業であ る。
課題• 問題点	たか。 (凡 例)	かたって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	В	В	イングリッシュアレンド派遣事業は小学 校からの派遣要請が年々増えている。ALTとイングリッシュフレンドの活用に ついて整理して取り組めるように する。
自己総合	合評価	評価 A	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	この成男	艮 C:≣	課題等あり D:成果が低い
点検・評値 の評			評価に関する意見 ALTのネイティブな発音がる。学校における外国語活動の中学生英語スピーチコンテストてもらいたい。小学校において研修する機会を設けてほしい。	役割に などて	t重い。 ご子ど	さらなる事業の拡充を図り、 もたちに積極的に発表・交流し
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	A	本市では、近隣大学等と連携 験的な学習の場がいくつか設け まるきっかけとなりよいと考え の学習では、ALTの充実とと み等を検討しておく必要がある	られて る。将 もに学	おり、 好来、/	小学校の中学年から始まる英語

				動の支援		<u> </u>	¥⁻¤⊤⊯						
	施策名			動の又仮 祭、音楽会の	開催等	経費)		主管課名	生	涯学習課			
No.14	予算		5 · 01 · 5 · 01 ·			開催経費 費		対象者		市民			
	事業	09 • 05	5 · 01 · 5 · 01 ·	0302 市展・	子ども	の市展開催経費	+	対象者数	約	170,000人			
	目的					習成果の発表の らすことができ			ことによ	こり、市民の			
施策の概要	取組内容												
	効果	で親と き、 た、 施 を 通	子のコ 表等者に	ミュニケーシ 通じて豊かな。 ついては、広	ョンの 心、自 畑ふれ	会や川柳大会、 機会が増え家庭 ら学ぶ力等の生 あい塾やふるる 識や技術を多く	医教育の力 生涯学習の さとはだの	大切さを再記 り基盤を築ぐ り案内人養月	忍識する くことか 	ることがで ぶできる。ま 市展等の実			
26年 工夫·ī 事功	改善	に行い また、	、各展 親と子	示会及び表彰 の音楽会では	式の運 、参加	階から、運営会 営など、事業会 者等の増加を図 向き、事業の約	全体がより 図るため、)よいもの! 従来の通知	こなる」 ロやチラ	こう努めた。			
施	【単位	:千円】	2	24年度	:	25年度	26	6年度		27年度 (予算)			
施策の	予算	車額		1, 674		1, 544		1, 920		1, 725			
の 経 費	決算	章額		1, 674		1, 510		1, 764		—			
貝	執行平	率(%)		100.0		97.8		91.9		_			
		指標名		設定根拠	処	24年度 実績値	25年 実績(年度 績値	27年度 目標値			
施	市展出	展出品者数		前年度実績の	5%増	517人	504人	50	2人	530人			
策の目標	文化祭入場者数及で 参加者数		数及び	前年度実績の	5%増	20, 335人	15, 967	人 21,0	007人	22,600人			
標	親と子 参加団	の音楽: 体数	会への	前年度実績数	以上	10団体	12団体	本 13	団体	14団体			
	親子川	柳大会风	芯募作	全校児童・生 約10%	徒の	1,541句 1,3		句 1,0	59句	1,250句			

		事第	美の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	達成し	たか。	効果に対して、期待した成果を	С	С	応募者・作品の増加や来場者の 声により、概ね達成したと考え る。
	(凡 例 A 期待り		達成 C 概ね達成 D 未達成			ં
必要性	厳しい 要があ		沢の中において、実施する必	В	В	普段の学習成果の発表の機会の 提供、親子間・異世代間の交流、
	(凡 例 A 非常に	*	B 高い C ある D 余りない			市民ボランティアの育成等につい て、事業の必要性は高い。
代替性			P市民による実施など、実施方	A	В	伝統芸能や文化を引き継ぐという側面がある事業については、行 政が実施していく必要がある。ま
14411	(凡 例 A 余地力		当面なし C ある D 大いにある			た、実行委員会への委託や教育委 員会による実施等、イベントごと に体系を考えて実施している。
効率性			対象範囲はどうか。行政改革 って取り組んでいるか。	В	В	限られた予算の中で、事業ごと に団体と連携しながら効率的に事
が十江	(凡 例 A 適正		適正 C 一部見直し D 大幅な見直し		D	業を実施している。
課題∙	施策実たか。	施にあ	たって課題及び問題点はあっ	C	С	事業実施に当たっては、市民が 主体となり事業の企画や実施をす るなど、より多くの市民や団体に
問題点	(凡 例 A 特にた	*	当面なし C 一部あり D 課題等あり	Ü	Ü	参加していただけるように、市民 と行政の協働・連携の充実を図っ ていく必要がある。
自己総合	計価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	この成身	果 C∶i	果題等あり D:成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評値 の評			発表の場、機会があることはの交流もあり、個々の活力にもい。特に「親と子の音楽会」は多くの市民の方々に参加してい要である。自己評価のうち、「があり、評価はDになるのでは	通じることだけ、	らものる い心温 けるよう t」のワ	まる事業である。今後は、より う市民と行政の協働、連携が必
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	В	ことは、重要なことであり、市 とらえた事業を展開している。	i展や子 を十分	子どもの 分に把払	軍する機会の提供や、支援する の市展、文化祭などはニーズを 量した上で、市民主体の運営な

	施策名		活動の 館活動	充実 費、公民館営	繕工事])	3	主管課名	生	涯学習課	
No.15				0101 公民館				対象者		市民	
	事業	09 • 05	• 03 •	0200 各公民的	館宮繕	工事費	5	対象者数	約	170,000人	
	目的			る身近な生涯を もに、各種の							
施策の概要	(1) 公民館の活動について										
	効果			を行うことに くの住民に活			身近な生涯	学習の拠点	点として	こ、子どもか	
26年 工夫·ī 事功	次善	ら運用 また	する。 、秦野	好な管理運営 市風水害災害 とにより、台	ににお	ける避難基準	で、公民館				
施	【単位:	:千円】	2	24年度	:	25年度	26	年度		27年度 ^(予算)	
策 の	予算	算額		53, 919		33, 689		43, 179		28, 140	
経費		算額		43, 316		30, 505		38, 409			
	執行導			80.3	Ъ Л.	90.5 24年度	25年度		年度	27年度	
	事業数	指標名 		26年度実績に		実績値 992事業	実績値 955事業		責値 事業	目標値 780事業	
施 策 の 目標	事業参	事業参加者数		26年度実績に	よる	48, 462人	52, 863	人 55,3	389人	55, 500人	
標	施設利	用件数		26年度実績に	よる	32,852件	34, 2831	牛 35,6	638件	35, 700件	
	施設利	用者数		26年度実績に	よる	488, 379人	486, 928	人 505,	848人	506,000人	

		事第	美の評価項目		部長 評価	左の主な理由
達成度	達成し (凡 例	たか。	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	В		施設利用件数は増加するととも に、事業数は減少しているが、参 加者が増加してることから、充実 した事業を実施している。
必要性	要があ (凡 例	るか。	洗の中において、実施する必B 高い C ある D 余りない	А	А	地域住民の老若男女がいつで も、どこでも、集える施設として 公民館は必要である。
代替性	法に改	:善の余)	中市民による実施など、実施方 地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	С		地域住民ニーズに応じて、より 高度で多彩な事業や講座など民間 活力を利用する必要性はある。
効率性	の視点	を持っ)	対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。	A		25年度から、事業参加者に受益 者負担を求め、また、会議室の個 人利用の緩和を図った。
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	ったって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	В	В	計画的な施設改修の推進を図る 必要がある。
自己総合	計価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶i	果題等あり D∶成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評 の評		В	公民館により、事業のばらつ事業参加者の受益者負担は、参 事業参加者の受益者負担は、参 に検討の余地がある。公民館は は災害時の避難場所としてその やこれからの事を考え、2020年 努力が必要である。	:加事業 :地域自 :必要性	き、使月 E民の生 Eはまっ	上涯学習の拠点として、あるいけます高まると考える。効率性
		評価	評価に関する意見			
教育委員の評価		Α	本市の公民館活動には、地域 勢が感じられる。また、地域住 努めている。これは公民館運営 化につながっている。 一方で、使用料見直しに当たっ に留意する必要があり、また、 とのバランスを取りつつ、適切 ると考える。	民とアは議会で民族会に、公民館	マイデス の趣旨 社会教 首の充写	旨にも合致し、地域活動の活性 数育施設という位置付けを十分 実のためには、市の行財政計画

	平成27年度(26年度事業) 点検 評価ソート												
	施策名	報徳思	想の学	習・活動経費				主管課名	生	涯学習課			
No.16	予算	00 05	. 01	0500 化准件	33 1//	#.		対象者		市民			
	事業	09 • 08	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	0500 生涯学	首推進	其		対象者数	約	170,000人			
	目的					演会の開催等、 てもらい、実践							
施策の概要	取組内容 (1) 第21回全国報徳サミット真岡市大会への市民参加バスツアーについて・参加者30人(教育委員1人、社会教育委員3人、事務局2人含む)・報徳サミットへの参加(基調講演、パネルディスカッション他)・真岡市内にある報徳ゆかりの地見学(桜町陣屋跡、尊徳資料館他) (2) 講演会の開催・講師 榛村純一氏(公益社団法人 大日本報徳社社長、元掛川市長)・参加者約90人 (3) 報徳関連事業・子どもの市展や夕暮記念こども短歌大会における報徳賞の・啓発チラシ等の作成・募金活動の実施												
	効果		野市出			が、二宮尊徳の 居院庄七と草L							
26年 工夫·ī 事項		開催し 啓発活	た。ま 動及び	た、たばこ祭 募金活動を展	をはじ 開した。	るため、全国幸 め、生涯学習記 ・ 小学生向けの原	果関連事業	きや市内各	種イベン				
施	【単位:	千円】	:	24年度		25年度	26	年度		27年度 ^(予算)			
策	予算	額		_		7, 000		48	6	2, 565			
の 経 費	決算			_		7, 000		40		_			
	執行率				Ln.	100.0 24年度	25年月	82.	3 6年度	_ 			
		指標名	<u> </u>	設定根据		実績値	実績値		系 養値 ・	目標値			
梅	報徳サ 数	ミット	参加者	26年度の実績にき目標値を設定		_	1, 20	人00人	30人	50人			
施策の													
の 目 標													
1216													

		事第	美の評価項目		部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	С	В	市民参加バスツアーや講演会等の 事業へ、多くの市民の参加があっ た。
必要性	要があ (凡 例	るか。)	C ある D 余りない	С	C	先人たちの教えや功績を学び、行 政と地域が連携し、幸せな「まち づくり・ひとづくり」を目指すこ とは必要である。
代替性	今後、 法に改	民間や善の余	中市民による実施など、実施方 地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	В	Ð	秦野市では、これまで市民が報徳 仕法について学ぶ機会が少なかっ たため、当面は行政が主導してい くことが必要である。
効率性	の視点	を持っ)	P対象範囲はどうか。行政改革 って取り組んでいるか。	В		市民参加バスツアーでは、参加者 に受益者負担を求めた。
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	ったって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	С	С	報徳仕法、安居院庄七、草山貞胤 等について、児童・生徒の理解を さらに深めることができるような 取り組みについて検討していく必 要がある。
自己総合	計画	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶ī	果題等あり D:成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評・ の評		В	小学生から大人まで多くの市り、その教えを広めた安居院庄とは、成果を達成できたものと市民の方々の参加が得られるよの参加者目標の達成が可能なのてもらいたい。	:七と草 考える う検診	直山貞原 5。当市 けしてい	乳について学ぶことができたこ 面は行政が主導し、より多くの いく必要がある。報徳サミット
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	В	大会への参加などを通じて、報 成果は着実に表れている。	徳思想	見の積板	構演会の開催や報徳サミット他 極的な市民啓発を展開し、その かかるので、地道で息の長い啓

		1 1%2	<u>- / +</u>	- 及 (2 0 4	·汉于	マス ストストストストストストストストストストストストストストストストストストス	ᄪᄀᄪ		Ι'			
	施策名	文化財	の調査	、保存、普及	啓発事	業の実施		主管	課名	生	厓学習課	
No.17	予算	09 • 05						対象	東 者		市民	
	事業	09 • 05 09 • 05		0300 文化財 0400 博物館		^{理経質} 文化財調査整理	里経費	対象	者数	約	170,000人	
	目的			した文化遺産 発見するため(
施策の概要	している。											
	効果			人の築き上げ: 承することが			ことによ	:り、市	万民の秦	野へ <i>の</i>	帰属意識の	
26年 工夫·ī 事功	改善			を桜土手古墳 ることが可能			ことによ	り、歴	を史・文	化財情	報の提供窓	
施	【単位:	千円】		24年度	:	25年度	2	26年度			2 7年度 (予 算)	
策 の	予算	算額		32, 726		14, 078		1	1,061		12, 561	
経 費	決算	額		29, 879		12, 545			9, 584		_	
	執行率	፩(%)		91.3		89.1 24年度	25年	F 使	86. 6 26 年	一		
	;	指標名		設定根拠	処	実績値	実績		実績		目標値	
施	文化財 者数	文化財特別公開参 者数		21年度の実績に き目標値を設定		1,418人	1, 75	8人	1, 18	1人	1,200人	
策の目	文化財	修理補助	 助件数	所有者の負担がま 所有者からの申し 重している。		1件	1化	<u> </u>	1件	<u> </u>	1件	
標	伝統文 [,] (実績/		見学者	21年度の実績に き目標値を設定		370人/680人	420人/	690人	427人/	700人	500人	
	歴史文(人/回)		受講者	24年度から目標値に 回100円の受講料徴い 割減の1講座45人。		364人/8回 平均 46人	242人 平均			/6回 41人	270人/6回 平均 45人	

		事第	巻の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	С	С	歴史文化講座受講者が目標数に 到達しなかった。伝統文化行事に ついては、主催者が対応できない と見学者の増加を望んでいない。
必要性	要があ (凡 例	るか。)	沢の中において、実施する必 B 高い C ある D 余りない	A	В	市内唯一の歴史及び文化財の情 報発信基地でもあることから、質 の高い講座は必要である。
代替性	法に改(凡例	善の余)	中市民による実施など、実施方 地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	В	С	将来において市民団体が成熟す ることがあっても事業の主催は教 育委員会が担う必要がある。
効率性	の視点 (A 例	を持っ)	ア対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。 適正 C 一部見直し D 大幅な見直し	В	В	歴史文化講座は受講者に1回100 円の受講料を負担してもらってい るが講座を運営するには少額であ る。
課題· 問題点	たか。 (凡 例)	たって課題及び問題点はあっ 当面なし C 一部あり D 課題等あり	В	С	受講者にアンケートを行って も、当館学芸員には要望に対応す る知識の全てが備わっているわけ ではない。
自己総合	計評価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶ī	果題等あり D∶成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評値 の評		В	関係者の高齢化による経年変の確保に留意されたい。市史資 具体的な形で市民に示し、図書 活用を推進することが望まれる 承に努めていく必要がある。	料室の 館との)移転()情報;	は有・連携を図って、さらなる
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	В	生涯学習へのニーズが多様化 りつつある。郷土に親しむ心を はなく、ニーズに即した、より 事業を積極的に進めてほしい。	育むと	いうこ	

		Tルム	<u> </u>	- 及 (2 0 4	-	·業)点検	<u>" 67 14</u>	リンニ	<u> </u>			
	施策名	桜土手	古墳展	示館の整備				主管	課名	生	涯学習課	
No.18	予算	00 • 05	• 02 • 0	500 松土壬士	善心周,	展示館管理運営	弗	対 釒	象 者		市民	
	事業	09 - 05	. 02 - 0;	300 俊工子口的	貝公園	改小阳目生 医四	貝	対象	者数	約	170,000人	
	目的					に広めると共(その維持管理 <u>)</u>					_手古墳公園	
施策の概要	取組 内容 した。 (機工手古墳展示館防犯カメラの設置]											
	効果	につな		これにより施		ることで雨漏 の目標を達成						
26年 工夫·ī 事項		展示	館の防	水工事は雨漏	りを防	ぐ等施設の長素	寿命化に	で資する	る観点か	ら有効	かであった。	
施	【単位:	千円】	2	24年度	:	25年度	2	26年度	Ŧ	:	27年度 ^(予 算)	
策 の	予算	額		_		_]	14, 105		_	
経費	決算	額		_		_		1	1, 318		_	
貝	執行導	≅(%)		_			0.5		80. 2			
		指標名		設定根据	処	24年度 実績値	25 ^年 実 絹		26 ^年 実 績		27年度 目標値	
1/.		桜土手古墳展示館 上防水改修工事の 行				_	_	-	100	0%	_	
施 策 の 目標	桜土手古墳展示師者数		示館入	前年度の実績値 まえ、上昇に向 目標値を設定し	可けた	27, 252人	25, 5	67人	23, 5	13人	24,000人	
標												

		事第	美の評価項目	自己評価		左の主な理由
達成度	達成し	施策の目的・効果に対して、期待した成果を 達成したか。 (A. 例)				施設の防水性を確保することが できた。
必要性	要があ	財政状るか。	達成 C 概ね達成 D 未達成 沈沢の中において、実施する必	В	В	施設を有効に活用するためその 長寿命化を図ることが肝要であ る。
代替性	今後、法に改	民間や	B高い Cある D 余りない 中市民による実施など、実施方 地はあるか。	A	В	る。 現時点においては余地がないも のと思われる。
効率性	受益者	al B 負担や	当面なし C ある D 大いにある 対象範囲はどうか。行政改革 って取り組んでいるか。	В	В	概ね適正な取り組みがされてい ると考える。
課題・問題点		B 概ね 施にあ	適正 C 一部見直し D 大幅な見直し かたって課題及び問題点はあっ	В	С	受講者にアンケートを行って も、要望に対応する知識が学芸員 に備わっていない。
自己総合		ョレ B 評価 B	当面なし C 一部あり D 課題等あり (凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	この成界	₹ C∶ī	果題等あり D∶成果が低い
点検・評f の評		評価 B		仕方もい。ま	工夫を	方犯カメラの設置によりセキュ
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価	В	適切な維持管理とともに、案 価できる。今後も計画的な改修 上に取り組んでほしい。			善など誘客に向けた取組みは評 役の長寿命化と利用者の利便向

平成2/年度(20年度事業) 点検 評価ソート										
	施策名	読書活	動の支	援			主	管課名		図書館
No.19	予算	09 · 05	9・05・04・0300 図書館資料購入費			交	象者		市民	
	事業	09 • 05	5 • 04 •	0400 図書館	活動費		対	象者数	約	170,000人
	目的	る図書 るよう	:館の役 に、資	割と機能が求料・情報の収	められ 集およ	環境の変化等はている。市民が でいる。市民が びその提供・予 地域の情報拠点	が気軽に必要 発信に努め、	としてV 市民の教	[、] る情報 女養・超	を入手でき 対味に資する
施策の概要 取組内容 取組内容 取組内容 取組内容 取組内容 取組内容 取組 内容 取組 内容 取組 内容 取組								限を設け強化し、は連機関とて、ボラ	け、でき パンフ この相互 ランティ	ったけ幅広 アレットや非 工貸借によ アを養成し
	効果	が、図 る。市	書館で 民の教	は誰でも本を養と文化の発	自由に 展に寄	ディアの発達/ 選び、知識を 与するととも/ 境づくりに努/	导る喜びと楽 こ、幅広く市	しさに出	会うこ	とができ
26年 工夫·ī 事功	火善	いて、 で、閲	公共図 覧等が	書館・大学図	書館等 なるサ	た資料のうち、 (国立国会図詞 ービスの提供を 実施した。	書館の承認を	受けた図	図書館に	[限る。)
施	【単位:	千円】		24年度		25年度	26年	度		27年度 ^(予算)
策 の	予算	算額		21, 955		22, 545		22, 912		22, 674
経 費	決算			21, 504		21, 852		22, 183		_
	執行導	፩(%)		97.9		96.9 24年度	25年度	96. 8	年度	
		指標名		設定根拠	処	実績値	実績値		責値	目標値
施		予約・リクエストの 受付件数		予約・リクエ の件数	スト	117, 363件	110,023件	110,	171件	110,500件
施策の日	おはな 数	はなし会の開催回		図書館で開催したおはなし会の回数		55回	59回	69	口	60回
標	ブック. クの配 ²		トパッ	7か月児健診式 ヘブックスター パックを配布し	- -	97. 6%	98. 5%	97.	. 9%	97. 0%
	講演会 回数	• 講座(_ _ _	図書館で開催した講演会・講座等の回数		26回	23回	25	回	30回

		事第	美の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の 達成し (凡 例 A 期待以	たか。	効果に対して、期待した成果を 達成 C 概ね達成 D 未達成	С	С	地域住民の読書への興味・関心 を高め、利用の拡大を図るため講 演会等の各種事業を展開した。
必要性	要があ (凡 例	るか。)	決況の中において、実施する必B 高い C ある D 余りない	В	В	地域における読書活動を支援す るうえで図書館は重要な役割を 担っており、読書活動のための多 様な取組みを行う必要がある。
代替性	法に改 (凡 例	善の余)	中市民による実施など、実施方 地はあるか。 当面なし C ある D 大いにある	В	В	業務委託等の拡大の中で、今後 の図書館運営及び活動について、 先進自治体の情報等を調査・研究 し改善していきたい。
効率性	の視点	を持っ)	対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。	В	В	サービスの向上、経費の圧縮、 業務の効率化といった観点に立 ち、平成25年度から図書館窓口等 の業務委託を拡大して実施してい る。
課題· 問題点						図書館サービスの充実を目指 し、職員の資質・能力を向上させ るため各種研修に積極的に参加す るとともに、今後もボランティア や民間の力を活用していく必要が ある。
自己総合	計価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	この成身	県 C∶i	果題等あり D:成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評 の評		В	継続した取組みにより、確実 催目標が達成されており保護者 ついてはどこででも返却でき子 覚障害だけではなく、図書館の 展開が急務である。また、総合 書館の貸出点数」および「図書 標)のひとつとして、点検・評	ともだりますという。利用してもだけます。	てうれい たちに に に に に に に に に に に に に に に に に に い に い に い に い に い に り に り	とても好評である。今後は、視りある方たちへのネットワーク 他点なので、提示している「図 割合」についても、指標(目
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価		読書活動の支援として、色々 応えるべく多くの取組みをされ タート事業では、7か月検診対象 る。今後は、図書館への市民の 実施を検討されたい。	ている 象者へ	うこと <i>に</i> の対応	がとても良く工夫されてい

		1 1%2	·/ T	度(20年度	又于,	表》 尽快		1/	Ι'		
	施策名	特色	ある図	書館活動の推	進			主管	課名		図書館
No.20	予算	09・05・04・0500 郷土文学資料収集経費						対象	東者		市民
140.20	事業	09 • 05	• 04 •	0500 郑王又:	子寅科	以果莊質		対象	者数	約	170,000人
	目的					を受け継ぐと 育むことがて					
施策の概内容 前田夕暮について広く周知を図るため「夕暮のさと」(歌碑マップ)の歌碑の説明板等を作成した。また、短歌や古典に親しむ機会として、秦野りのある源実朝についての講演会等を開催した。・第27回夕暮祭短歌大会・第28回夕暮記念こども短歌大会・第28回夕暮記念こども短歌大会・第8回全日本学生・ジュニア短歌大会への協力											
	効果	に新た ては、	に増え 各地の	えた歌碑や各	歌碑の 短歌関	推進を図るた 短歌を記載す 連の新聞・絮	トる等の)改訂	を行っ	た。タ	'暮祭につい
26年 工夫·ī 事項	火善	短歌 んだ。	に親し	しむ機会とし	て夏休	みこども短い	次教室を	之実施	し、短	歌の普	及に取り組
施	【単位:	千円】	:	24年度	:	25年度	2	26年度	Ę	:	2 7年度 ^(予算)
策 の	予算	算額		1, 305		611		619			670
経 費	決算	算額		1, 190		504		699		— —	
	執行革			91. 2		82.5 24年度	25年	F使	112. 9	F度	
		指標名		設定根拠	见	実績値	実績		実績		目標値
梅	夕暮祭 作品数	夕暮祭短歌大会応募 乍品数		大会に応募さ 作品数	れた	238首	272	首	308	308首 487首	
施 策 の 目標		暮記念こども短歌 会応募作品数		歌 大会に応募された 作品数		2,346首	2, 93	2,935首		2,500首 2,	
標											

		事第	美の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を 達成したか。 (凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成				В	短歌にまつわる史跡を活かすため歌碑マップ等の作成・配布等により、郷土ゆかりの歌人である前田夕暮を広く周知することができた。
必要性	要があ (凡 例	るか。)		В	В	郷土の文学遺産を受け継ぎ後世 に伝えていくために、継続して実 施することが必要である。
代替性	法に改	善の余)	中市民による実施など、実施方は地はあるか。	В	В	地域の歴史・文化を伝え保存するために、市民との協働により各種事業の実施に努めるとともに、より多く作品等と接する機会を 図っていく。
効率性	の視点	を持っ)	対象範囲はどうか。行政改革 て取り組んでいるか。	В	В	郷土に対する関心を喚起し、地 域文化への興味・関心を高めるた めに、事業の充実や効果的な周知 方法の研究に努めている。
課題· 問題点					В	企画内容に工夫を加えながら、 交流を深める運営の検討や、高校 生・大学生など若い世代へのア ピールが課題となっている。
自己総合	計 評価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	の成身	艮 C∶ī	果題等あり D∶成果が低い
		評価	評価に関する意見			
点検・評値 の評		В	意義ある公共の財産として位体や関連の民間事業所等と協働は高く評価できる。さらには、の継続はすばらしい。「特色あ土資料」、特に丹沢関連なども纂室が桜土手古墳展示館内に移り、秦野市の文化情報の体系化	して で 郷 き 感 表 した	一の周知 土文学 手館活動 へことり	資料」に親しむための取組み めの推進」としては、他の「郷 算措置されたい。また、市史編 こ伴い、より一層の連携を図
		評価	評価に関する意見			
教育委員	の評価		郷土の文学遺産を受け継ぐ取 くりは、郷土を愛する意識を育 良い事業であると評価できる。 野」の自然や歴史・文化等が色 を期待したい。	むと これか	は、 らは、	図書館を訪問すれば、「秦

	施策名			 文 (20 一) 計画に基づく			主管	課名		図書館
No.21	予算	09 • 05	対象者 09・05・04・0200 施設維持管理費						市民	
	事業	09、03、04、0200 施政無行官延負					対象	含者数	約	170,000人
	目的	ていく	ため! 寿命(兼な学習活動 こ施設・設備 と修繕調査の 図る。	の充実	に努め、市民	民の利用に供	する。	平成20)年度に実施
施策の概								自動制	御装置等の	
	効果			空調運転と管: の提供が図ら:		め空調自動制	削御装置等を	・更新し	、利用	者に安全で
26年 工夫·ī 事項	改善			こあたっては ることとし経			重し、安全に	使用で	きる影	は備等は継続
施	【単位:	千円】		24年度		25年度	26年月	隻	:	27年度 ^(予算)
策の	予算	類		24, 480		7, 800		2, 160		1, 170
経 費	決算			19, 945		5, 755		1,728		
	執行率			81. 5		73.8 24年度	25年度	80. 0	年度	
		指標名		設定根拠		実績値	実績値		責値	目標値
₩ .	入館者	入館者数		図書館へ来館した 人数		258, 120人	246, 494人	261,	261,447人 262,000人	
施策の日										
の目標										

		事第	美の評価項目	自己評価	部長 評価	左の主な理由		
達成度	達成し	たか。	効果に対して、期待した成果を	В	В	施設内の温度等を自動的に調節 し、設備やシステムを制御できる ようになり快適な環境が整備され た。		
必要性	要があ	財政状るか。	達成 C 概ね達成 D 未達成	A		経年経過とともに施設の老朽化 が進んでいる。改修工事を行うこ とにより、施設を良好な状態で維		
		こ高い	B 高い C ある D 余りない			持できるので必要である。		
代替性			P市民による実施など、実施方 ☆地はあるか。	A	В	安全性を第一に考え、優先順位 を付け緊急性の高いものから順次 改修工事等更新していくことが必		
	(凡 例 A 余地力		当面なし C ある D 大いにある			要である。		
効率性			P対象範囲はどうか。行政改革 って取り組んでいるか。	В	В	利用者が安全・快適に過ごすための維持管理費用は、増加傾向に		
773 1 12	(凡 例 A 適正		ぬ適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			あるが、安全への配慮に重点を置 き優先順位を付け対応していく。		
課題•	施策実たか。	施にあ	たって課題及び問題点はあっ	В	В	利用者の利便性を考慮し、閉館 しないように、なるべく休館日や		
問題点	(凡 例 A 特にか	*	当面なし C 一部あり D 課題等あり			夜間等に工事を実施したが、日程 の調整等が困難な場合があった。		
自己総合	計価	評価 B	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上	この成児	果 C∶i	果題等あり D∶成果が低い		
		評価	評価に関する意見					
点検・評(の評		В	着実に長寿命化のための改修 利便性について理解を求め、今 明責任を果たしたうえで行って なら、資料の保存環境向上も考 トなど)。また、分館のない秦 ているため、予算措置は別系統 職員と共に定期的に行い、情報 と考える。	後は恵野である。	対組みる い。利用 いたい ごは、な でしても、	用継続のための長寿命化である (夕暮記念室のガラスのUVカッ 公民館図書室がその役割を担っ 市民の読書環境の点検を現場		
		評価	評価に関する意見					
教育委員	の評価	В	平成20年度に実施した長寿命理していることは評価できる。 できるように、総合計画等の第な執行に努められたい。	市民や	利用和			

第4章 学識経験者の知見

「教育委員会の点検・評価の学校教育関係に対する総合的な評価」 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科 神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科

教 授 小 林 正 稔

I. はじめに

子どもたちを取り巻く環境は、多くの人々が不断の努力を重ねているのにもかか わらず、好転の兆しが見えず、悲しいニュースに接する機会も減っていない。

また、教育委員会や学校を取り巻く環境も変化し、その対応にも追われている。 これらの状況を俯瞰すると、教育委員会自らが、真摯にその活動状況を点検し、 評価することで、教育施策をより市民のニーズを踏まえたなかで『質』の維持向上 に努めることの意義はますます高まっているといえる。

平成26年度主要施策における教育行政点検・評価シートの学校教育部門の記述を概観すると、かなりの部分で、以前より積極的な「意志」を感じる記述が増えていることは評価できる。

しかしながら、各事業の連環についての意識が薄く、それぞれの事業が他の事業 とどのような関係性を持ちながら実施して行くことが、もっとも子どもたちの最大 の利益に通じるかという観点が今ひとつ見られないことは残念に感じる。

教育委員会の活動自体については、県下のいくつかの教育委員会活動を観ることができる立場にいる者としては、他の教育委員会の活動と遜色を感じるものは無く、市民の意見を取り入れる姿勢も強く持っていると評価できるだけに、いうなれば"縦軸に横串を刺す"取り組みの意識が、まだ醸成されていないことは今後の課題と感じる。

『教育』は大人たちから、子どもたちへの贈り物である。

単に、市民のもっとも関心事である行政施策というだけでなく、人を育むことは もっとも"生産性"の高い重要な大人の役割であり、未来の秦野市を創っていく基 幹であるという意識をこれまで以上に高く持ち、切れ目なく努力を積み重ねてゆく ことを期待する。

Ⅱ. 各事業への評価・意見

No. 1 学校教育施設等の整備

児童・生徒の安全を確保し、安心できる学校教育環境の整備は、いうまでもなく

教育行政の最も重要な課題の一つである。財政状況が厳しいなか、年次毎の計画に 基づき着実に整備が進められていることは認められる。このペースを崩さず、次年 度内に100%に到達できるよう努力を期待する。

No. 2 西中学校屋内運動場等複合施設検討事業

本事業は、秦野市公共施設再配置計画のシンボル事業の一つとして位置付けられており、人口減少社会を迎えるなかで堅固なコミュニティを構築するための象徴となる事業である。そのコンセプトを踏まえて、教育委員会としても積極的に推進する姿勢を今一度確認し、取り組みの強化を図っていただきたい。

確かに、先進的な事業手法であるために困難性は高いかもしれないが、将来の秦 野市全体の在り方にも関わる事業であるという認識を持ち、子どもたちに学校環境 だけでなく安心できる地域環境も提供して行くことの必要性を理解し、推進に努力 していただきたい。

No. 3 学校環境向上事業

近年の気象環境を考えると、一日も早く100%に到達していただきたい事業であると考える。地球環境保全の視点も入れての事業展開は良い評価ができるが、さらに工夫をしながら、できうる限り子どもたちの健康を守れる学習環境の整備に努力していただきたい。

No. 4 教材整備等による教育環境の整備

図書補助員の全校配置ができたことについては評価できる。活字離れといわれているが、子どもの本に対する潜在的憧れは、決して低下しているとは考えられない。 図書補助員の活動を積極的に支援し、いつでも興味が持てる本が子どもたちの身近にある環境を作って行くことにさらなる努力を期待したい。本を読むことにより、子どもたちの語彙活動が活発になることは学力向上の要である。

教材については、教育研究所の機能を充実させ、子どもたちが自主的に取り組める教材開発をすることも検討いただきたい。

No. 5 安心・安全な学校給食の推進

食の安全を確保することは、子どもたちの命を守るためにも間違いのあってはならないものである。衛生管理、アレルギー対応もインシデントを確実に行い誤りのないように努力を継続していただきたい。

特に、アレルギー対応については、研修も大切であるが、きちんとした対応のシステムを構築し、エビデンスに基づく対応に徹することを検討いただきたい。

No. 6 いじめ・不登校対策の推進

対処療法的な施策については、もはやルーチン化した感は否めない。一定の成果を挙げていることは高く評価するが、次の段階として予防対策の強化を図る施策の展開が望まれる。いじめ・不登校対策という概念ではなく、全ての子どもたちに学習環境を確実に提供することを目指した「神奈川の支援教育」の考え方をさらに強化し、ライフスパン毎に予測される子どもたちの"危機"を未然に防ぐ対応の検討に入る時期であると考える。

No. 7 問題行動対策事業の拡充

問題行動等対策指導助手の派遣も対策としては有効であると考えるが、問題行動 や逸脱行動の背景にあるものにも着目し、家庭・地域環境の整備についても、学校 が中心となり、家庭・地域との連携を強化してゆくことも大切である。

同時に、現在は指導補助員の派遣は中学校のみであるが、小中一貫教育の推進の 視点を持って、小学校段階の対策も考慮願いたい。

さらに、教員の教育力の向上も急務であり、特に学級経営力の向上は強化が必要な優先事項と考える。そのための教員への支援も検討する必要を感じる。

不幸にも、問題行動・逸脱行動をしてしまった児童・生徒への指導についても画一的、統一的な指導を行うのではなく、個々の児童・生徒の置かれている環境を把握し、それぞれに適合した対応のあり方を検討開発することも必要であると考える。

いじめに関しては、いじめ防止対策推進法の制定により、秦野市でも「学校いじめ防止基本方針」が策定されたが、この指針の主旨を、児童・生徒・教員はもとより広く市民に周知し徹底を図ることが望まれる。

No. 8 道徳教育・人権教育の推進

人の"こころの命"を守り育むことが、道徳教育・人権教育の要である。人と人 との相互関係を理解し、多くの人に守られて初めて自分の存在が輝いてゆくのだと いうことを子どもたちに実感させてゆくことは教育の大きな使命である。

形骸化させないようにさらなる努力を期待する。

No 9 郷土の特性を活かした育成事業の実施

子どもたちの自己肯定感や自己効力感を醸成するためには、秦野の豊かな自然を 活用した教育の展開はより拡充して行くことが必要な施策であると考える。

「秦野で生まれて、育って良かった」という実感を子どもたちに持ってもらうためには、より参加しやすい事業を構築することと、教員が率先して参加できる環境づくりも必要ではないかと感じる。

教員がグループワークの視点でファシリテートできるようになるための、自然体験を交えた研修等の実施も検討していただきたい。

No. 10 幼児教育の充実(幼稚園のあり方の検討)

新制度が実施されることにより、秦野市における幼児の保育・教育の環境は一般 化をして行かなければならない。

秦野の幼児教育の伝統を守りながら、幼稚園、こども園、保育園等の適正な配置 もしなければならない状況であり、教育委員会のみの施策展開を考えている時期で はないと考える。

子ども・子育て会議とも連携し、適正な配置を検討すると共に、幼稚園だけでなくこども園や保育園等での幼児教育をどのように展開して行くことが望ましいかを検討する必要を感じる。

No. 1 1 幼小中一貫教育の推進

国の方針決定もあり、幼小中一貫教育の推進は「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消の視点から、ライフスパンを踏まえた上での総合的な教育環境の整備という段階に入っているといえる。交流や連携のための会議、意見聴取という段階ではなく、具体的なカリキュラム統合を視野に入れた実効効果があるものにして行かなければならない段階に来ているという認識を持つことが重要である。

No. 1 2 学力の定着・向上及び学習支援の充実

大学生ボランティアの活用等、人的資源の充実に努めてきていることについては 評価できるが、そのこと自体が教育のアウトソーイングにならないようにしていた だきたい。学力を定着・向上させるためには、子どもたちが学ぶことの楽しさを知 り、学習意欲を高めて行くことが重要である。

教員の指導力のために指導法の開発及び個々の児童・生徒の実体にあった対応の研究開発や積極的な実施にも力を入れることは大切なことである。

発達障害を持つ子どもが増えているという見解もあるが、そもそも発達障害という概念は、恒常的な障害を指し示す概念ではなく、適切な時期に適切な支援を受けることによって発達が促進されるという基本にたった概念である。

子どもたちに発達障害のレッテルを安易にはることのないよう、エビデンスに基づくアセスメントの実施と個々の状況に合わせた個別教育計画の策定を行い、プログラムに沿った学習支援を実施することが望まれる。

No. 13 特別支援教育の推進

特別支援教育が必要な児童・生徒が十分な教育の機会を与えられるよう、個々の児童・生徒の特性を理解し、個別教育計画を確実に策定して指導に当たるよう努めていただきたい。

また、県立の特別支援学校に配属されている自立活動支援教諭等も活用し、より 専門性の高い指導が拡充できる努力を期待する。

No. 1 4 小中学校外国語活動の推進

ALT の配置状況や大学生の活用等、外国語活動の推進については着実に成果を上げていることは評価できる。

しかしながら、外国語活動については"触れる"段階から"学ぶ"段階へと展開していかなければならない時期に来ていると考える。

実際の外国生活を想定したテキストの開発や、より実践的な教材の開発等についても検討していただきたい。

Ⅲ. 今後の取り組みに関する意見

個々の事業を細かく見ていくと、それぞれに成果を上げていることは理解できる。 しかしながら、一部事業間の連動・連環について意識を持っていることがうかが われるものもあるが、ほとんどの施策は"縦割り"されており、いまだ包括的な思 考が認められないのが残念である。

教育は、子どもの人格を形成して行く上で重要な役割を担っているものであるから、各事業を繋ぐ横の連動・連環を絶えず意識していく姿勢が必要であり、教育をとりまく環境が大きく変化している今だからこそ、各事業を横から貫くコンセプトが重要になっていると考える。

教育委員会としてもこの点に考慮して検討していただきたい。

また、教育においては画一、均一、統一という感覚は今や死語になっていること にも注目していただきたい。

子ども一人ひとりの特性と環境を理解し、それぞれに適切な対応を行っていくことは、一見不可能なことのように感じるかもしれないが、子どもの持っている潜在的能力を信じ、教員が適切な指導・支援を行えばできうる範囲のことである。

そのために、学級経営力の向上や、スクールソーシャルワーカーの活用、スクールカウンセラーの活用、支援級育コーディネーターの活用等積極的に取り組んでいただきたい。さらに、教育行政の透明性をより促進し、市民が教育に関心を持つ機会を増やし、教育への支援をし易くする取り組みも検討いただきたい。

「教育委員会の点検・評価の生涯学習関係に対する総合評価」

はじめに

平成26年度教育委員会基本方針に基づく主要施策21施策中、私に与えられた 生涯学習に関する施策は8施策であるが、児童生徒に関わる学校教育部門も含めて、 かなりの事業が、市民生活と深い関連があるように思われることから、生涯学習関 連事業に特化せず、教育委員会施策全体を俯瞰しながら生涯学習施策の評価を試み た。

その際、ここ数年の本市の教育環境の振り返りをした際に、施設の老朽化への対応、社会教育施設を利用した活動内容の見直しを重要課題ととらえることができるので、これら2点を中心に記述させていただく。

I 社会教育施設の老朽化と改善について

1 西中学校と西公民館の統合

新たな教育施設モデルとしての実施に向けて、地域の団体や組織、あるいは 市民との懇談を精力的に行うなど、行政の誠意を感ずることはできるが、生涯 学習部門としての事業項目が見当たらず、社会教育分野からの点検・評価が難 しい点に疑問を持たざるを得ない。予算設定の段階でひとつのセクションに一 括したとしても内容の点検・評価のためには、例えば、備考欄などに共同事業 であることの明記などが考えられよう。

なお、民間活力の最大限利用を期待するのであれば、西地区のみでの計画ではなく、全市的・将来的計画を策定し、その中でのモデルとしての西地区施策であるような提案であれば、事業者、住民ともに事業推進への新たな段階を構築できたのではなかろうか。

2 図書館などの長寿命化改修計画

予算規模は、前年度よりも減少しているが、生涯学習施設としての図書館への市民の期待感は大きく、さらなる施設充実のために努力すべきであろう。

また、点検・評価会議での指摘通り、資料保存のための環境整備、あるいは 分館としての役割を担っている公民館図書室についても、公民館、図書館、並 びに学校図書館等との積極的な連携を保ちながら、整備充実を図るべきであろ う。

3 桜土手古墳展示館の整備

周囲の住環境の変化の中にあって、歴史的資料を保管、展示する施設としての桜土手古墳展示館の役割はますます重要性を増し、それに応じた施設の充実は言を待たない。今後は、単なる補修に終わらず、新たな資料の発見、保管、展示に対応できるための施策の提案もなされるべきであろう。

Ⅱ 社会教育施設を活用した市民活動の活性化について

1 市民の文化活動の支援

市展、子どもの市展、文化祭、親と子の音楽会、親子川柳大会などの市民が参加する事業が実施されており、参加者からの継続を望む声は大きいにもかかわらず、見学者などの来場者数は必ずしも多いとは限らない。行政がかかわる事業には、性格上、市民の多くが望む事業、そして、市民の多くが必ずしも望んでいないとしても、様々な観点から実施すべき事業に分けることができると思われるので、その点についての検証が必要であろう。

2 公民館活動のあり方

東北地方の災害以降、公民館活用の活発化の様子を伺うにつけ、公民館の必要性が改めて問われているような気がしている。本市においても、風水害時の避難場所として公民館が位置付けられたことは当然であり、今後は、地域住民との共同事業として、利用基準、備蓄財などについての検討も行わなければならないであろう。

しかし、公民館活動については、その前提となる社会教育法を熟読し、改めて公民館としてなすべきことの確認を行うとともに、社会教育と公民館の活動計画案を作成し、また、それぞれの事業についての社会教育事業としての必要度合いなどの判断がしっかりとできる人材の配置が望まれる。

公民館事業については、点検・評価会議の意見にもあるように、それぞれの 事業は、見るべきものが多くありながらも、公民館ごとのばらつきがあること が指摘されているが、まさに、公民館事業基準の不明確さを示しているといえ よう。公民館事業を理解するためには、他市町に設置されているコミュニティ センターについての研究も役立つであろう。

3 文化財の調査、保存、普及啓発事業

歴史、あるいは文化事業に対する市民の意識はひとりひとり様々であり、講 座や見学者数の多い少ないで評価すべきではないであろうが、行政と市民の協 働による、あるいは、それぞれの施設や組織が共同して啓発事業を積極的に展開することによって、市民の意識のさらなる向上につながるかもしれない。また、文化財などの保存、公開についても、国の法律に基づくのみでなく、本市独自の文化財に関する基準を設定するとともに、映像資料などによる貴重なマチの文化財保存計画を策定することも考えるべきであろう。

4 報徳思想の学習、啓発活動

市民に対する学習意欲高揚のために、マチとしてあるテーマを設定することは多くの市町村で行われていることであり、今後の成果が期待される事業である。ただし、施策の目標としての報徳サミット参加者数のみで評価することなく、児童生徒、あるいは市民全体への浸透を図るなど、様々な生活環境での広がりが期待できるような事業計画が望まれる。

Ⅲ その他

1 いじめ問題解決に向けての社会教育の支援

学校教育においては、カリキュラム以前に重要な課題としてとらえられているが、いじめはどこでもどの子にも起こりうる、ということを前提にしての対応が一般的であるために、些細な出来事に危機感が希薄になり、うっかり見逃している場合が少なくないといわれる。いじめ防止のために、学校いじめ防止対策が策定されているが、学校関係者のみに任せることなく、社会教育の分野や地域との積極的連携による対策が望まれる。

2 通学合宿などの地域の特色を生かした児童生徒支援活動の実施

大根中学校区での「ふれあい通学合宿」を筆頭に、各地域でも児童生徒のための特色ある活動が実施されており、行政のさらなる協力と研究が期待されるものである。もし、学校関係のさらなる協力が可能であれば、特別の支援を必要とする児童生徒の参加、あるいは、彼らのみを対象とする事業の実施などについての研究と検討が望まれる。現在、普通学級においても、知的発達に遅れはないものの発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒が約6.5%存在しているといわれており、従来からの幼児教育でのノウハウを活用することによっては、本市の幼小中一貫教育システムにおける、すなわち、インフォーマルエデュケーションとして位置付けることによって、本市の教育がさらに明確となるのではなかろうか。

おわりに

学校教育制度を中心として、何らかの事情で正規の学校教育環境を享受できない場合であっても、同様の内容を身につけ得るような環境を整えるとともに、さらなる学びのチャンスとしての社会教育活動が今以上に充実することが望まれる。 そのためには、学校教育環境の整備にばかり目を向けることなく、市民の側からの学びの意欲に対しての援助活動をも、行政と市民の協働施策として、さらに積極的に取り扱うことが望まれる。

そして、「教育委員会の活動状況に対する総合評価」でも提案されているように、" 教育委員会事業と市長部局事業の連携による"生涯学習行政の新たな目線での総合 評価が可能になるような事業の積極的推進計画の策定を期待したい。

おわりに

秦野市教育委員会による平成27年度の「教育行政点検・評価報告書」を 提出いたします。

教育に関する事務の「点検・評価」は今回で8年次を迎え、学識経験者の知見を活用しながら、主要施策に関する担当課等の自己評価等を踏まえた教育委員による点検評価を実施し、その結果を「教育行政点検・評価報告書」として市議会に提出するとともに市ホームページ等で公表し、制度として定着しています。

毎年の点検・評価は、その結果をフィードバックし、今後の取り組みに反映させるPDCA(プラン・ドゥ・チェック・アクション)サイクルの実践に結びつけることが目的であり、最も重要なこととなります。

主要施策の点検評価については、引き続き、PTA役員や元学校長などの外部関係者を含めた「教育施策点検・評価会議」を設置し、第三者的な視点からの点検・評価を実施していただきました。また、点検評価とともに現在の実施方法などのご助言をいただきましたので、来年度の実施に向けた参考とさせていただきます。

学識経験者の知見において、小林正稔先生からは、学校教育に関する各事業の評価・意見をいただき、教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、より一層の教育施策の維持向上を図るために、各事業間の連携・連環を強く意識し、包括的な施策展開が必要であるとのご指摘をいただきました。逢坂伸一先生からは、教育委員会施策全体を俯瞰しながら生涯学習関連施策の評価をいただき、何らかの事情で正規の学校教育環境を享受できない場合であっても、同様の内容を身につけ得るような環境を整えるとともに、社会教育活動のより一層の充実を図り、教育委員会と市長部局との連携による積極的推進計画の策定を望むとのご指摘をいただきました。これらのご指摘を真摯に受け止めるとともに今後の教育施策の展開につなげていければと考えています。

また、日々変化する教育課題への適切な対応が求められる中で、教育委員会制度の抜本的な見直しが行われたことにより、地方教育行政における責任の明確化が図られるなど、教育委員一人ひとりが果たすべき役割と使命がますます大きくなっていくことを自覚するとともに、新たに創設された総合教育会議にて市長部局との密接な連携を構築し、本市の教育行政の推進に向けて責任を持って取り組んでまいります。

最後に、学識経験者として総合的な評価をいただきました神奈川県立保健福祉大学の小林正稔教授、東海大学の逢坂伸一名誉教授に厚くお礼申し上げます。併せて、教育施策点検・評価会議の委員の皆様に、心より感謝申し上げます。

平成27年9月

秦野市教育委員会

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

電 話 0463-84-2783

FAX 0463-83-4681